

横須賀市

新型インフルエンザ等対策行動計画

別冊

—新型コロナ対応における横須賀市の実施事業—

令和 8 年 3 月

—目次—

※下線は、国・県に先駆けて本市独自で行った新型コロナ対策である。

【実施体制】

- 1 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業【財務部】・・・-1-

【まん延防止】

- 1 窓口用アクリル板、足踏み式ディスペンサー等の設置
及び手指消毒液の配布【総務部】・・・-2-
- 2 総合福祉会館、老人福祉センター・老人憩いの家の
サーキュレーター設置【福祉こども部】・・・-3-
- 3 総合福祉会館・北下浦老人福祉センターの自動水栓設置【福祉こども部】・・・-4-
- 4 障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業【福祉こども部】・・・-5-
- 5 手指消毒用エタノールの優先供給事業【福祉こども部】・・・-6-
- 6 公立保育園・こども園内の感染症対策物品購入【福祉こども部】・・・-7-
- 7 青少年の家等施設運営管理【福祉こども部】・・・-8-
- 8 各行政センターにおけるキャッシュレス決済の導入【地域支援部】・・・-9-
- 9 感染症対策物品の購入【地域支援部】・・・-10-
- 10 行政センターオンライン会議等の推進【地域支援部】・・・-11-
- 11 コミュニティセンターへの自動水栓設置【地域支援部】・・・-12-
- 12 コミュニティセンターへのサーキュレーター設置【地域支援部】・・・-13-
- 13 ウイルス抑制・除菌用UV照射機「Uvee」導入【地域支援部】・・・-14-
- 14 産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策【こども家庭支援センター】・・・-15-
- 15 一般旅客定期航路感染拡大防止支援事業【港湾部】・・・-16-
- 16 児童生徒用机飛沫防止パーティションの設置【教育委員会】・・・-17-
- 17 学校における感染拡大防止対策の実施
(次亜塩素酸水、換気用扇風機等の配布等)【教育委員会】・・・-18-
- 18 選挙における感染症対策【選挙管理委員会】・・・-19-
- 19 特例郵便等投票の実施【選挙管理委員会】・・・-20-

【ワクチン】

- 1 新型コロナウイルス予防接種事業【健康部】・・・-21-
- 2 コロナワクチン接種済証による市内商店割引サービス
【文化スポーツ観光部・健康部】・・・-22-

【医療】

- 1 介護者が陽性となった場合の被介護者一時入院受入れ【福祉こども部】・・・-23-
- 2 濃厚接触要介護者の一時入院・移送事業【福祉こども部】・・・-24-
- 3 市民、うわまち(現総合医療センター)、共済病院に500万円支援【健康部】・・・-25-
- 4 薬局に対する薬剤宅配報償金交付【健康部】・・・-26-
- 5 オンライン診療及びHER-SYS入力に対する報償金交付【健康部】・・・-27-
- 6 コロナ軽症者の外来透析仕組みづくり【健康部】・・・-28-
- 7 保護者が陽性となった場合の児童等一時入院受入れ【こども家庭支援センター】・・・-29-
- 8 フェイスシールドの製作【経済部】・・・-30-

【治療薬・治療法】

- 1 中和抗体療法促進について医師会に対する補助金交付【健康部】・・・-31-

—目次—

【保健】

1	コロナ抗体検査の実施【市長室】	-32-
2	自宅療養者への食料配達サービス【市長室】	-33-
3	福祉のLINE相談【福祉こども部】	-34-
4	休日の生活困窮相談【福祉こども部】	-35-
5	高齢者への検査助成事業【福祉こども部】	-36-
6	第1PCRセンターの設置（医師会）【健康部】	-37-
7	救急医療センターにおける振り分け外来での抗体検査【健康部】	-38-
8	妊婦PCR検査【健康部】	-39-
9	抗原検査キット無料配布（発熱外来、抗原検査キット購入者）【健康部】	-40-
10	同時抗原検査キットを市内発熱外来にて無料配布【健康部】	-41-
11	第2PCRセンターの設置・運営補助（横須賀共済病院）【健康部】	-42-
12	抗原検査キット無償提供（医師会、クラスター予防事業所）【健康部】	-43-
13	感染患者の犬・猫ペットの緊急預かり事業【健康部】	-44-

【市民生活及び市民経済の安定の確保】

1	感染拡大防止を目的とした職員による広報誌配布と 業者ポスティングの実施【経営企画部】	-45-
2	臨時雇用対策事業【総務部】	-46-
3	次亜塩素酸水の市民配布【財務部】	-47-
4	クラウドファンディング型の店舗支援プレミアム応援チケットの実施 【文化スポーツ観光部】	-48-
5	プレミアム商品券事業【文化スポーツ観光部】	-49-
6	商業振興対策事業（商店街振興）【文化スポーツ観光部】	-50-
7	徴収猶予の特例制度【税務部】	-51-
8	申告書作成及び税額試算サービス【税務部】	-52-
9	個人市民税の申告期限延長及び法人市民税及び事業所税の 申告・納付の期限延長【税務部】	-53-
10	軽自動車税種別割申告の課税上の取り扱いについて【税務部】	-54-
11	中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する 固定資産税等の軽減措置【税務部】	-55-
12	食料支援【福祉こども部】	-56-
13	介護施設等サービス継続支援事業及び衛生用品購入費補助事業【福祉こども部】	-57-
14	障害者雇用奨励金【福祉こども部】	-58-
15	就労系障害福祉サービスにおける在宅就労導入支援事業補助金【福祉こども部】	-59-
16	衛生用品等の緊急調達事業補助金【福祉こども部】	-60-
17	障害福祉サービス継続支援事業補助金【福祉こども部】	-61-
18	移動支援事業及び訪問入浴サービス体制強化事業補助金【福祉こども部】	-62-
19	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの 支援等事業【福祉こども部】	-63-

—目次—

【市民生活及び市民経済の安定の確保】

20	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給【福祉こども部】	-64-
21	たすけあい資金に係る社協負担金【福祉こども部】	-65-
22	公立保育園・こども園内の感染拡大防止及び雇用対策【福祉こども部】	-66-
23	地域子育て支援拠点事業【福祉こども部】	-67-
24	ファミリー・サポート・センター事業【福祉こども部】	-68-
25	横須賀市認可外保育施設利用料支援事業【福祉こども部】	-69-
26	保育体制強化事業【福祉こども部】	-70-
27	保育支援員雇上事業【福祉こども部】	-71-
28	特別保育支援金【福祉こども部】	-72-
29	感染症拡大防止対策事業（子育て関連施設）【福祉こども部】	-73-
30	感染症対策支援事業（放課後児童クラブ）【福祉こども部】	-74-
31	感染症対策利用料減免（放課後児童クラブ）【福祉こども部】	-75-
32	感染症対策臨時休業時特別開所支援事業（放課後児童クラブ）【福祉こども部】	-76-
33	感染拡大防止を図る事業（放課後児童クラブ）【福祉こども部】	-77-
34	感染症に係る事業継続支援事業（放課後児童クラブ）【福祉こども部】	-78-
35	特別定額給付金給付事業【地域支援部】	-79-
36	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業【地域支援部】	-80-
37	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業【地域支援部】	-81-
38	新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする 国民年金保険料免除申請【地域支援部】	-82-
39	横須賀市国民健康保険特定健康診査【健康部】	-83-
40	市民健診事業・がん対策推進事業における健康診査委託料の増額【健康部】	-84-
41	妊婦へのマスク配布【健康部】	-85-
42	国民健康保険被保険者に対する傷病手当金の支給【健康部】	-86-
43	新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険料減免【健康部】	-87-
44	新型コロナウイルス感染症に関する後期高齢者医療保険料 減免申請の窓口対応【健康部】	-88-
45	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業【こども家庭支援センター】	-89-
46	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業【こども家庭支援センター】	-90-
47	中小企業制度融資信用保証料補助金における全額補助【経済部】	-91-
48	中小企業等家賃支援補助金及び臨時給付金【経済部】	-92-
49	公共交通感染拡大防止支援事業【都市部】	-93-
50	公共交通燃料価格高騰対策補助金【都市部】	-94-
51	高齢者住宅リフォーム補助金【都市部】	-95-
52	一般旅客定期航路・生活航路支援事業【港湾部】	-96-
53	新型コロナウイルス感染症に係る水道料金等の支払猶予について【上下水道局】	-97-
54	感染症対応強化事業（市立各学校）【教育委員会】	-98-

—担当部局一覧—

部局名		ページ数
市長室		<u>32</u> 、33
経営企画部		<u>45</u>
総務部		2、 <u>46</u>
財務部		<u>1</u> 、 <u>47</u>
文化スポーツ観光部		<u>22</u> 、 <u>48</u> 、49、50
税務部		51、52、53、54、55
民生局	福祉こども部	3、4、5、6、7、8、 <u>23</u> 、24、34、 <u>35</u>
		36、 <u>56</u> 、57、58、59、60、61、62、63、 <u>64</u>
		<u>65</u> 、 <u>66</u> 、67、68、69、70、71、 <u>72</u> 、73、74
		75、76、77、78
	地域支援部	9、10、11、12、13、14、79、80、81、82
	健康部	21、 <u>22</u> 、 <u>25</u> 、 <u>26</u> 、 <u>27</u> 、 <u>28</u> 、 <u>31</u> 、 <u>37</u> 、 <u>38</u> 、39
		<u>40</u> 、 <u>41</u> 、 <u>42</u> 、 <u>43</u> 、 <u>44</u> 、83、84、85、86、87
		88
	こども家庭支援センター	15、 <u>29</u> 、89、 <u>90</u>
環境部		該当なし
経済部		30、 <u>91</u> 、 <u>92</u>
都市部		93、94、95
建設部		該当なし
港湾部		16、96
上下水道局		97
消防局		該当なし
教育委員会事務局		<u>17</u> 、18、98
選挙管理委員会事務局		19、20
監査委員事務局		該当なし
議会局		該当なし

※ページ数「22」については2部局間で実施した事業のため重複している。

※下線は、国・県に先駆けて本市独自で行った新型コロナ対策である。

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金運用事業		
担当部課	財務部	財務管理課	
対策項目	実施体制	時期区分	初動期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和2年(2020年)12月	市行動計画掲載ページ	40ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症対策に必要な費用に充当するため、「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を令和2年5月8日に設立し、財政調整基金、個人・事業者等からの寄附（5月1日から受付開始）、運用利子を積み立てた。 積み立てた基金は、新型コロナウイルス対応にかかる事業に充当。 ※新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴い、設置目的を果たしたことから、令和6年4月1日に基金は廃止。

実施結果			
令和2年度	寄附件数	356件	77,719,785円
令和3年度	寄附件数	48件	6,208,254円
令和4年度	寄附件数	21件	2,092,840円
令和5年度	寄附件数	3件	239,335円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	財源確保	目的達成の可否	達成できなかった
初期段階において、寄附者に対する感謝状の贈呈対応にバラツキが発生した。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 基金廃止済のため、活用は難しい。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	窓口用アクリル板、足踏み式ディスペンサー等の設置及び手指消毒液の配付		
担当部課	総務部	総務課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)5月～ 令和5年(2023年)1月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市民対応窓口用として、本庁舎及び各行政センターにアクリル板、足踏み式ディスペンサー等を設置し、手指消毒液を配付した。

実施結果	
令和3年度	
窓口用アクリル板	657台
足踏み式ディスペンサー	66台
受付用アクリル板	4か所
CO2測定器	4台
手指消毒液	2,832本

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	まん延防止対策	目的達成の可否	達成できた
早急な調達が必要である。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 まん延防止対策の効果はあったと思われる。 手指消毒液などは現在も活用しており、常に一定の在庫を確保している。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	総合福祉会館、老人福祉センター・老人憩いの家のサーキュレーター設置		
担当部課	福祉こども部	福祉施設課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)9月～ 令和4年(2022年)12月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
総合福祉会館等利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、貸室などにサーキュレーターを導入した。

実施結果
令和4年度 総合福祉会館の全貸室（13室）に設置 大型サーキュレーター21台、小型サーキュレーター25台 令和4年度 老人福祉センター、老人憩いの家へサーキュレーターを設置 本町老人福祉センター 大型2台 小型3台 池上老人福祉センター 大型2台 小型1台 鴨居老人福祉センター 小型4台 北下浦老人福祉センター 小型3台 公郷老人憩いの家 大型1台 小型2台

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	まん延防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 感染症対策として換気対策は有効と思われるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	総合福祉会館・北下浦老人福祉センターの自動水栓設置		
担当部課	福祉こども部	福祉施設課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)4月～ 令和4年(2022年)10月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要	
総合福祉会館・北下浦老人福祉センター利用者の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、トイレの手動水栓を自動水栓化した。	

実施結果	
令和4年度 総合福祉会館トイレ（1階から8階まで）の手動水栓（合計48か所）を自動水栓化した。 北下浦老人福祉センタートイレの手動水栓（6か所）を自動水栓化した。	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	まん延防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 必要に応じてアルコール消毒液の設置、また、よりこまめな清掃を行う。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和2年(2020年)5月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要	
希望する市内の障害福祉サービス等を行う施設に対し、市が一括購入したマスクを配布した。	

実施結果	
令和2年度 配布事業所数 148件（311事業所中） 配布枚数 大人用56,000枚 子供用10,000枚	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症のようなクラスターが発生すると障害福祉サービス等の提供に支障が出てしまうことから、事前に感染症対策を講じることは必要不可欠であるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	手指消毒用エタノールの優先供給事業		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)7月～ 令和2年(2020年)10月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要	
希望する市内障害福祉サービス等を行う施設に対し、市が一括購入した手指消毒用エタノールを配布した。(1回目：令和2年7月、2回目：令和2年10月)	

実施結果	
令和2年度 【1回目】配布事業所数 290か所 (医療的ケアを必要とする在宅障害者を含む) 配布量 1,787.2L 【2回目】配布事業所数 287か所 (医療的ケアを必要とする在宅障害者を含む) 配布量 1,148L	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症のようなクラスターが発生すると障害福祉サービス等の提供に支障が出てしまうことから、事前に感染症対策を講じることは必要不可欠であるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	公立保育園・こども園内の感染症対策物品購入		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
公立保育園・こども園内の感染拡大防止対策として、園児や職員が使用する手洗いせっけん、保護者や職員が使用する手指消毒用アルコール、乳幼児用おもちゃを消毒するアルコール、感染者発生の際園内の消毒に使用する物品一式、給食及びおやつの前にテーブル等を消毒する新型コロナウイルス対応液剤が浸透しているおしぼり（おしぼり機購入）、空気清浄機等を購入し、感染拡大防止に努めた。

実施結果
令和3年度 園の性質上、密になりやすく感染が拡大しやすい環境において、園児、職員に対し、保育環境における感染対策を徹底することができ、結果として部分的な臨時休園等はあったものの継続して保育を提供することができた。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	継続的な保育の提供、 園内の感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
新型コロナウイルス感染症は、年間を通して身近に発生しており、5類になったからといって感染拡大防止の対策は必要なため、新しい生活様式としてこれらの消耗品予算がきちんと継続されること。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 連日多数の園児や保護者、職員が出入りする保育園・こども園での感染拡大防止には、園内の消毒、園児等の体調管理等が必須であったため、本事業は非常に有効な事業であった。 また、職員1人1人が細心の注意を払い感染拡大防止に努めたため、エッセンシャルワーカーを含む保護者の勤務を支え、社会に大きく貢献できた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	青少年の家等施設運営管理		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課（放課後児童対策担当課）	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)8月～ 令和4年(2022年)11月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
青少年会館及び各青少年の家の感染対策として、青少年会館及び各青少年の家のトイレ洗面台の蛇口の自動水栓化を図った。また、利用者向けに消毒液を設置するとともに、施設のテーブルやおもちゃなどの備品類の消毒を行った。

実施結果			
令和4年度			
【自動水栓化】		【消毒液の配置】	
青少年会館	5か所	青少年会館	
坂本青少年の家	5か所	青少年の家（令和4年度	13か所、令和2・3年度 14か所）
大津青少年の家	5か所	田浦青少年自然の家	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
施設や備品類の消毒は、利用の都度行うため時間を要し、利用者を待たせることなどがあつた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 接触場所の減少や消毒による一定の感染防止効果は得られたと推測している。 消毒作業により、利用者を待たせてしまうことについては、貸室の貸出方法等の検討が必要になる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	各行政センターにおけるキャッシュレス決済の導入		
担当部課	地域支援部	地域コミュニティ支援課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	21ページ

事業概要	
追浜行政センター他8行政センターの証明発行窓口に、非接触による手数料の支払いを可能にするキャッシュレス決済を導入した。	

実施結果	
令和3年度 行政センター9施設の証明発行窓口に、キャッシュレス決済端末を導入した。 導入当初から、1か月に100件を超えるキャッシュレス支払いの利用があった。	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止、市民の利便性向上	目的達成の可否	達成できた
市民からは、職員と金銭の授受を行うことがなく、また簡単に支払いができるキャッシュレス決済が導入されたことで、利便性が向上したとの声があった。 職員からは、レジとキャッシュレス決済端末が連動し、請求金額の誤りが発生しないことについての評価が高く、課題は特になかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 導入後、平時でも使用しているため、次に感染症危機事案が起こったとしても、活用できる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症対策物品の購入		
担当部課	地域支援部	地域コミュニティ支援課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
コミュニティセンターに来館した市民の新型コロナウイルスへの感染を予防するため、手指消毒用アルコールを購入した。

実施結果
令和3年度 アルコールジェル 49箱(1箱12本入) 購入 コミュニティセンター 23施設 整備

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
利用者からはコミュニティセンターの入口で消毒ができたことから、利用する際に安心感が得られるとの声があった。 誰もができる日常的な新型コロナウイルス感染予防対策として、大いに有効で安心感に直結する事業であり、効果は大きく課題は特になかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 専用のスタンド等も併せて導入したため、次に感染症危機事案が起こったとしても、活用できる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	行政センターオンライン会議等の推進		
担当部課	地域支援部	地域コミュニティ支援課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

本庁と行政センター間・行政センター同士の情報共有および移動の抑制や接触機会の低減化による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、行政センターにWeb会議用パソコンを導入し、オンライン会議等の推進を図った。

実施結果

令和3年度
各行政センター（9施設）に対し、WEB会議用のパソコン、ウイルス対策ソフト、インターネット通信用WiFiを整備し、オンラインによる館長会議（月1回）を開催した。

事業の振り返り（課題など）

事業目的	感染拡大防止、業務効率改善	目的達成の可否	達成できた
WEB会議を実現できたことで、会議室に多くの人数が集まることなく検討や情報共有を行えるようになり、新型コロナウイルスへの感染リスクを削減することができた。 また、各行政センターから本庁舎への移動時間を他の業務に充てられるようになり、業務効率が向上したことから、効果は大きく課題は特になかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 導入後、平時でも使用しているため、次に感染症危機事案が起こったとしても、活用できる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	コミュニティセンターへの自動水栓設置		
担当部課	地域支援部	地域コミュニティ支援課 その他関係部局	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)11月～ 令和4年(2022年)12月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、非接触による衛生的な手洗い環境を整えるため、各コミュニティセンターのトイレの手洗い場を自動水栓とする修繕を実施した。

実施結果			
令和4年度			
本町コミュニティセンター	4台	安浦コミュニティセンター	2台
三春コミュニティセンター	8台	追浜コミュニティセンター	8台
田浦コミュニティセンター	19台	長浦コミュニティセンター	8台
逸見コミュニティセンター	9台	浦賀コミュニティセンター	5台
浦賀コミュニティセンター分館	5台	久里浜コミュニティセンター	1台
岩戸コミュニティセンター	2台	長井コミュニティセンター	2台
の手洗い場を自動水栓にすることができた。			

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
コミュニティセンターの全トイレに1台以上の自動水栓を設置することができ、非接触による衛生的な手洗い環境が整ったことは、利用者からも注目された。感染対策として大きな効果があり、課題は特になかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 導入後、平時でも使用しているため、次に感染症危機事案が起こったとしても、活用できる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	コミュニティセンターへのサーキュレーター設置		
担当部課	地域支援部	地域コミュニティ支援課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)10月～ 令和4年(2022年)12月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、貸室内の換気を促進するためコミュニティセンター全室にサーキュレーターを設置した。

実施結果
令和4年度 コミュニティセンター22施設に191台のサーキュレーターを設置した。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
コミュニティセンター全室にサーキュレーターを設置できたことで、これまでよりも快適に新型コロナウイルス感染症対策ができる環境を整えることができ、課題は特になかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 導入後、平時でも使用しているため、次に感染症危機事案が起こったとしても、活用できる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	ウイルス抑制・除菌用UV照射機「Uvee」導入（東芝ライテック寄贈）		
担当部課	地域支援部	田浦行政センター	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)3月～ 継続中	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や利用者がより安全に、安心して利用できるようにするため、人感センサー運転で利用できるウイルス抑制・除菌用UV照射機「Uvee」を導入する。

実施結果		
令和3年度		
田浦行政センター	1階	2台
田浦行政センター	1階エレベーターホール	1台
田浦コミュニティセンター	3階	1台

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
更新の際は、高額（4台と工事費一式で1,070,000円）になることが予想される点。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 感染の有無について検証は難しいが、市民や職員から安心との声が寄せられた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策		
担当部課	こども家庭支援センター	こども家庭支援課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和4年(2022年)12月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
産後ケア事業を行う施設等に感染対策のための消耗品や備品を配布した。 ※令和2・3年度はこども健康課（現：地域健康課） 令和4年度はこども家庭支援課が実施

実施結果
配布施設数 令和2年度 9施設 令和3年度 7施設 令和4年度 8施設 配布内容 エアコン、アコーディオンスクリーン、空気清浄機、加湿器、アルコール自動噴霧器、非接触式体温計、マスク、グローブ、ゴーグル、ガウン、消毒液など

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	横須賀市産後ケア事業	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 利用者が安心して利用できる環境を整えることができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	一般旅客定期航路感染拡大防止支援事業		
担当部課	港湾部	港湾企画課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)8月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内一般旅客定期航路運行事業者が感染拡大防止対策として行った費用への補助をおこなった。 また、市内の一般旅客定期航路運航事業者が、感染拡大防止対策として船内や事業所で実施する飛沫防止アクリル板の設置、消毒作業や空気清浄機の購入等の費用を補助した。
------	--

実施結果	令和2年度 感染拡大防止対策を行い、より安全な一般旅客定期航路を確保した。 東京湾フェリー(株) 上限600,000円 × 使用船舶数 2隻 = 1,200,000円 (株)トライアングル 上限100,000円 × 使用船舶数 3隻 = 300,000円
------	---

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	安全な一般旅客定期航路を確保するため	目的達成の可否	達成できた
対象を一般旅客定期航路としたため、「軍港めぐり」などの対象外となる船舶があった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の影響の中、船内の衛生的な環境の確保等、感染拡大防止に取り組むことに対する補助金を交付することにより、安全な一般旅客定期航路を確保することができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	児童生徒用机飛沫防止パーティションの設置		
担当部課	教育委員会	総務課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)8月～ 令和3年(2021年)10月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	21ページ

事業概要	
学校における感染拡大予防のため、市立学校の児童生徒1人1人の机にプラスチック製のパーティションを設置した。	

実施結果	
令和3年度 購入枚数 30,000枚 (小学校18,850枚、中学校9,850枚、全日制高等学校995枚、 定時制高等学校215枚、ろう学校50枚、養護学校40枚)	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	学校における感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
緊急で整備したため、当初は学校により使用状況にばらつきがみられた。（その後、各学校へ使用方法を周知徹底し標準化が図られた。）			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 マスクを着用することに加え、パーティションを活用することで飛沫感染を防ぐ一層の効果があつた。授業で一時的にマスクを外す必要がある行動や、グループ学習、昼食時等で対面式になる場合等に活用された。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	学校における感染拡大防止対策の実施（次亜塩素酸水、換気用扇風機等の配布等）		
担当部課	教育委員会	保健体育課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)5月～ 令和3年(2021年)6月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
学校における感染拡大防止のため、次亜塩素酸水を配布した。 また、消毒液、フェイスシールド、透明マスク等、非接触型体温計、黒球式熱中症計を購入し、各市立学校に配布した。 さらに、市立学校の各教室に2台換気用の扇風機等を購入して配布した。

実施結果
令和3年度 各市立小学校・中学校・高等学校・特殊支援学校・幼稚園に次亜塩素酸水10Lを2回配布した。 希望校には追加配布を行った。 各市立学校、相談教室等へ様々な感染症対策物品を購入して配布した。 透明マスクは、ろう学校ほか言葉の教室に配布した。 非接触型体温計 1,104個 黒球式熱中症計 148個 換気用扇風機 2,163台（各教室に2台ずつ設置） 経口補水液 107箱

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	まん延防止	目的達成の可否	達成できた
配布側、受取側とも人員の確保が難しく、配布回数を増やすことは困難であった。 消毒用アルコール等が品薄で、数量の確保が困難だった。 非接触型体温計が品薄で、数量の確保が困難であった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 今後は、物資の調達ルートについて複数確保しておくこと、配布作業の効率化について検討することで、より円滑な対応が可能になると考える。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	選挙における感染症対策		
担当部課	選挙管理委員会	選挙管理課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)6月～ 令和3年(2021年)6月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
期日前投票や当日投票に来場する選挙人が安心して投票できるよう、各投票所で感染対策を講じた。 (実施した内容) ・名簿対照係でのビニールパーティションの設置 ・手指消毒液の設置 ・係員による鉛筆等の定期的な消毒 ・アルコールアレルギーの方には使い捨て鉛筆を用意

実施結果
令和3年度 期日前投票と当日投票を合わせて109,709人が来場した。(市長選挙) 期日前投票と当日投票を合わせて176,768人が来場した。(衆議院小選挙区選挙) 令和4年度 期日前投票と当日投票を合わせて169,176人が来場した。(参議院選挙区選挙) 令和5年度 県知事・県議選挙では、期日前投票と当日投票を合わせて127,003人が来場し、市議選挙では期日前投票と当日投票を合わせて132,716人が来場した。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	投票所における感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
アルコール消毒液を期日前投票所及び当日投票所に配布するため、大量に購入するが、消防法の規定により大量に貯蔵する場合は消防署に届け出なければならないため、購入後には消防庁舎の倉庫に保管をしていた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 執行された選挙の投票所等において集団感染などが発生しなかったため、一定の効果はあったと思う。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	特例郵便等投票の実施		
担当部課	選挙管理委員会	選挙管理課	
対策項目	まん延防止	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)10月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	61ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
公職選挙法の改正により、令和3年7月以降に執行の選挙から適用された投票制度。令和3年10月31日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の期間中に、新型コロナウイルスに感染し、外出自粛となった選挙人が選挙管理委員会に投票用紙等を請求することで、自宅等で投票できるため、この制度を利用して投票が行われた。

実施結果
令和3年度 (衆議院) 投票用紙等請求者数：0人 投票者数：0人 令和4年度 (参議院) 投票用紙等請求者数：3人 投票者数：3人 令和5年度 (県知事・県議) 投票用紙等請求者数：0人 投票者数：0人 (市議) 投票用紙等請求者数：0人 投票者数：0人

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染者の選挙権行使	目的達成の可否	達成できた
投票用紙等の請求書を選挙管理委員会に提出する必要があるが、1人暮らしなどの場合では、外出できずに投票用紙等の請求ができない場合もある。 また、投票用紙等の請求期限（選挙期日の4日前）を経過した後に、新型コロナウイルス感染症に感染したことにより外出自粛要請の対象となっても、当該制度を利用して投票することはできない。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 選挙期間中に感染し、外出自粛の隔離状態で投票所に行けない選挙人が投票できる唯一の方法であるため、今後も有用な手段になりうる。 ただし、上記の課題は今後も直面する可能性が高いため、1人でも多くの選挙人が投票の権利を行使できるような要件の見直しは必要だと思われる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス予防接種事業		
担当部課	健康部	保健所企画課（防疫企画担当課）	
対策項目	ワクチン	時期区分	初動期～対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	74ページ
		コロナ対応史掲載ページ	23ページ

事業概要

新型コロナウイルスワクチンについて、接種を希望する方に円滑なワクチン接種を実施した。
主な内容は以下のとおり。

- ・市内接種医療機関の確保
- ・集団接種会場の設置及び運営
- ・予約相談窓口の運営
- ・ワクチン専用コールセンターの設置
- ・広報による接種勧奨

実施結果

令和3年度 接種人数：延828,037人
令和4年度 接種人数：延399,594人
令和5年度 接種人数：延183,251人

事業の振り返り（課題など）

事業目的	接種を希望する方にワクチン接種を実施	目的達成の可否	達成できた
国が方針を決定するスピードが遅く、準備期間が非常に短い中で事業を実施しなければならなかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 ①国の方針が決定した直後から即座に業務を進めることができ、市民に対して円滑な接種体制を提供できた。 ②今後も大規模な接種が必要な感染症危機が発生した場合、新型コロナワクチン特例臨時接種の運用経験を基礎に対応することが可能。 ③特例臨時接種の経験をふまえ、実施体制や運用方法をさらに見直すことで、状況に応じたより効果的な対応や改善ができる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	コロナワクチン接種済証による市内商店割引サービス		
担当部課	文化スポーツ観光部 健康部	商業振興課 保健所企画課（防疫企画担当課）	
対策項目	ワクチン	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年6月)～ 令和4年(2022年)6月	市行動計画掲載ページ	74ページ
		コロナ対応史掲載ページ	28ページ

事業概要

令和3年6月、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、多くの方が外出を控える状況が続く中、新型コロナワクチンの接種率向上と市内経済の早期回復を目指し、ワクチン接種推進キャンペーンを実施した。
キャンペーンは、新型コロナワクチン予防接種済証の提示により、市内の協力店舗において割引など、さまざまな特典やサービスを提供するものであった。

実施結果

令和3年度
感染予防対策を十分に講じながら、手探りの状態で始まったキャンペーンであったが、多くの商店会（街）や大型店舗に参加していただき、「顧客が増加した」「商店会（街）のPRになった」など参加した店舗からは概ね好評。
参加数：37商店会、11大型店舗、ほか市内店舗 令和3年度接種人数：延828,037人

事業の振り返り（課題など）

事業目的	ワクチン接種率向上、 市民及び事業者の支援	目的達成の可否	達成できた
・終了時期を定めずに始めたため、キャンペーン参加のハードルが高くなってしまった。 ・ワクチン自体に否定的な意見もある中に行ったキャンペーンだったため、一部否定的なご意見をいただいた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 ①協力店は、多くの店舗に手軽に参加してもらえるよう、市に申請は不要でHPからポスターをダウンロード・印刷し、各店で自由に参加・中断・終了が可能な仕組みとしたことで、参加のハードルを下げた。実数を把握できなかったが、商店街のアンケート結果では、「反応が多く、効果が出ている。顧客が増加した。商店街のPRや個店の周知になった。」と評価する声も多かった。 ②多くの商店会や大型店舗に参加してもらうことができ、特典やサービスを通じて接種率の向上と市内経済の活性化に貢献した。 ③店舗など地元事業者と連携して接種促進を図る取り組みは有効。生活に密着したメリットを用意することで、住民の協力や行動を引き出しやすくなる。 ④終了時期やキャンペーン内容をあらかじめ明確に設定することで、店舗側の参加や協力をより得やすくすることができる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	介護者が陽性となった場合の被介護者一時入院受入れ（市民病院・聖ヨゼフ病院）		
担当部課	福祉こども部	地域福祉課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	12ページ

事業概要
在宅の要介護者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

実施結果		
年度	一時入院件数	移送件数
令和2年度	12件	35件
令和3年度	7件	22件
令和4年度	2件	5件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	要介護者の安定した生活の確保、感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
予算計上せず発生時の予備費対応なので、財務処理に時間がかかる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 財務処理が業務の負担となっていたので、予算化せずともスムーズに予備費流用が可能になるよう共通認識をもって業務遂行できると負担が軽減する思う。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	濃厚接触要介護者の一時入院・移送事業		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
在宅の障害者等の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことによる、当該障害者のPCR検査受検や、一時入院及び一時入所のための移送を委託で実施した。

実施結果
令和2年度 1件 令和3年度 0件 令和4年度 1件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 PCR検査等の受検に係る移送や一時入院等に伴い、必要となる移送を市が実施することで、濃厚接触要介護者の安定した生活を確保できるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	市民、うわまち(現市立総合医療センター)、共済病院に500万円支援		
担当部課	健康部	健康総務課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)6月～ 令和2年(2020年)6月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の入院患者を重点的に受け入れている、市立市民病院、市立うわまち病院、横須賀共済病院の3病院に対し、支援金を交付した。 【支援金額】15,000,000円(各病院5,000,000円) 【想定用途】医師・看護師等への危険手当や、医療従事者の防護服、一般病床とのエリア分けにかかる費用

実施結果
令和2年度 結果量は不明だが、重点対応病院の負担軽減に繋がったと考えられる。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	重点対応病院の負担軽減	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 財源の確保は必要となるが、今後についても重点対応病院の負担軽減につながるような取り組みを行っていきたいと考えている。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	薬局に対する薬剤宅配報償金交付		
担当部課	健康部	保健所企画課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)3月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	37ページ

事業概要
外出が禁じられている自宅療養者のオンライン診療をより一層促進するため、オンライン診療に伴う服薬管理指導及び処方薬の宅配を行った薬局を支援した。

実施結果		
令和3年度	薬局数	38か所
	件数	273件
令和4年度	薬局数	84か所
	件数	4,569件
令和5年度	薬局数	21か所
	件数	56件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	療養支援、オンライン診療の普及	目的達成の可否	達成できた
市内薬局への周知が不足していた。 （薬剤師会に加入していない薬局が多く見受けられたため）			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 上記のとおり、薬局への周知が不足していたが、一定の効果は認められた。 実績に応じた報償金を交付することにより、積極的にオンライン診療を取り入れる薬局が増加した。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	オンライン診療及びHER-SYS入力に対する報償金交付		
担当部課	健康部	保健所企画課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)7月～ 令和5年(2023年)2月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	41ページ

事業概要
地域医療のひっ迫を防ぐとともに受診者の負担軽減を図ることを目的として、オンライン診療を推進し、保健所の業務負担についても軽減するため、新型コロナウイルス感染症等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）により発生届を提出した医療機関に対し、支援を行った。

実施結果
令和4年度 医療機関数 73か所 件 数 7,068件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	医療のひっ迫の抑制、 受診者の負担軽減	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 多くの医療機関に協力していただいたことで、外出が難しい受診者が自宅等で診察を受けることができ、また医療機関の外来などの混雑が緩和された。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	コロナ軽症者の外来透析仕組みづくり（民間救急を利用した透析者の移動手段確保）		
担当部課	健康部	保健所保健予防課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)2月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	36ページ

事業概要
本来入院不要な透析患者が入院することで、病床がひっ迫していた。これを解消するため医師会と連携し、外来で透析ができる仕組みを構築し、移動にあたっての仕組みを構築した。（令和4年2月4日）

実施結果
令和3年度 62件 令和4年度 450件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	外来での透析を可能とし病院入院患者のひっ迫を防ぐ	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 県に先駆けて横須賀方式を実施することができた。常日頃から医師会と密に連携をとり、課題を解決できるような連携体制をとっておく。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	保護者が陽性となった場合の児童等一時入院受入れ		
担当部課	こども家庭支援センター	児童相談課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	12ページ

事業概要	
保護者が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、養育者不在となった児童について一時入院を市（市立うわまち病院（現市立総合医療センター））が実施することで、児童の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	

実施結果	
年度 一時入院件数 令和2年度 21件 令和3年度 2件	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	児童の安定した生活の確保、感染防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 市民生活の安定の確保の一助となった。保護者が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となった場合でも、児童の養育について説明をすることで、安心に繋がった。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	フェイスシールドの製作		
担当部課	経済部	企業誘致・工業振興課	
対策項目	医療	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和2年(2020年)5月	市行動計画掲載ページ	80ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
医療従事者が使う個人防護具不足の問題や、市内の医療機関で多くの物品が不足している状況にあった際に、感染拡大防止に向け、市内の製造業者と協力した取り組みとして、顔を咳などの飛沫から守るフェイスシールドを製作した。

実施結果
令和2年度 ・市内病院（12か所）と救急医療センター、PCR外来（集合検査場）（各100個） ・コロナウイルス感染症を多く対応している病院（共済病院・市立病院2か所）に対して、プラス300個（各400個） ・横須賀市医師会に700個、診療所等に配布依頼 ・合計3,000個配布

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	医療物資不足問題の解決	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 ・同型の物の製作であれば、すでに金型があることから早急な対応が可能。 ・市内製造業および医療機関との連携実績から、物資不足が生じた際のスキームとして、準用が可能。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	中和抗体療法促進について医師会に対する補助金交付		
担当部課	健康部	健康総務課	
対策項目	治療薬・治療法	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)10月～ 令和4年(2022年)9月	市行動計画掲載ページ	83ページ
		コロナ対応史掲載ページ	35ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症対策として、中和抗体薬の投与による治療を行うことで軽・中等症の自宅療養者等の対象患者の重症化を防ぐため、横須賀市医師会による中和抗体薬投与の調整及び支援に対して補助を交付した。 【実施概要】 (1) 実施医療機関 よこすか浦賀病院・聖ヨゼフ病院・市立うわまち病院（現市立総合医療センター） (2) 対象者 ・発症4日以内の自宅療養者（7日以内に投与可能であること） ・SpO2 96%以上(肺炎を起こしていないこと) ・50歳以上 または 基礎疾患等の重症化リスクあり

実施結果
【実績】207件 令和3年度 176件（よこすか浦賀病院158件、聖ヨゼフ病院14件、市立うわまち病院4件） 令和4年度 31件（よこすか浦賀病院 24件、聖ヨゼフ病院 7件、市立うわまち病院0件）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	医療のひっ迫の抑制	目的達成の可否	一部達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	あまり良くなかった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 当初、重症化の恐れがある対象者について投与を行ったが、厚生労働省より取扱が変更になる旨が通知され、中和抗体薬療法で使用する薬剤について、オミクロン株のBA. 2系統に対して効果が減弱するおそれがあり、他の治療薬が使用できない場合に投与を検討することとされたことから、投与対象が減少し、医師会と協議の上、補助事業を終了したため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	コロナ抗体検査の実施（令和2年7月、12月）		
担当部課	市長室	秘書課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)7月～ 令和2年(2020年)12月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	17ページ

事業概要
市内における新型コロナウイルス感染症の感染状況及び傾向を把握し、今後の新型コロナウイルス感染症対策に活用するため、抗体検査を行った。実際の検査は市医師会に業務委託し、市内の複数の医療機関で実施。検査キットは市費で購入し、各医療機関に配付した。検査後は、医療機関より陽性者の報告を受け、抗体保有率を算出した。第1回と第2回の実施方法の違いは以下のとおり。 ・ 第1回（令和2年7月3日～15日、無作為抽出） 市民2,000人に受検依頼を送付。その内964人が受検（市内40か所の医療機関）。 ・ 第2回（令和2年12月1日～15日、申込抽選） 市民5,941人が応募。抽選により901人が受検（市内19か所の医療機関）。

実施結果
令和2年度 抗体保有率 第1回 1.04%（964人中10人） 第2回 0.44%（901人中 4人）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染状況及び傾向の把握	目的達成の可否	達成できた
感染拡大する可能性があり、今まで以上に感染対策を講じる必要があることが分かった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 検査第1回と第2回で実施条件が異なるため、純粋な結果の比較には適さないと考えられる。傾向を把握するのであれば、長期的に同条件での検査の回数を重ねることにより意義のある結果となると考えられる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	自宅療養者への食料配達サービス		
担当部課	市長室	秘書課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)8月～ 令和4年(2022年)9月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	32ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症の自宅療養者へは、県が配食サービスを行ったが、感染の急拡大により、最初の配食到着までに4～5日かかることになっていた。このため、本市保健所では、当面の食料が自宅になく、頼る人もいない等の自宅療養者へ食料配達を行ってきた。しかし、感染の拡大により、保健所においても同業務を実施することが困難となったため、同業務を全部局の応援職員により実施した。

実施結果
令和3年度 第5波、不明（令和3年8月27日～11月 1日） 第6波、20件（令和4年1月31日～ 3月28日） 令和4年度 第7波、40件（令和4年7月20日～ 9月18日）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	自宅療養者の支援	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 配送される食料が、より栄養バランスが取れていて、療養時の体調に適したもので、かつ量が多ければ、よりよい取り組みであるとする。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	福祉のLINE相談		
担当部課	福祉こども部	地域福祉課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)2月～ 継続中	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	37ページ

事業概要
子育てや介護、障害、生活の苦しさ、ひきこもりなど様々な福祉の困りごとについて電話相談や窓口相談以外にLINEでの相談を受け付けた。

実施結果
令和4年度～ LINE相談 累計件数:820件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	LINEを活用して、地域住民からの相談を幅広く受け止め、本人に寄り添い、抱える課題の解きほぐしや整理を行う。	目的達成の可否	達成できた
市民への周知としてホームページの掲載や周知カードの配布を行っているが、相談者の年齢層や相談内容に偏りがある。より幅広い年齢層からの相談を受け付けられるよう周知方法を検討したい。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 LINEによる相談件数は平均550件程度となっており、引き続きチャット・メール等を利用した相談件数は増加する見通しであるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	休日の生活困窮相談（ゴールデンウィーク2～3日間と年末年始2日間も実施）		
担当部課	福祉こども部	生活支援課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 継続中	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症のまん延により、生活困窮者の増加に伴い、平日に来ることができない方の相談窓口が必要となったため、日曜日の午後およびGWや年末年始に生活困窮相談窓口を開設した。

実施結果
【相談件数】 令和3年度 74件 令和4年度 75件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	相談機会の拡充による、安心感の向上	目的達成の可否	達成できた
人員の確保について、生活保護の相談・申請受理等かなり限られた職員で対応しているため、病気等緊急時の対応に苦慮すると思われる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の流行時は、日曜・大型連休・年末年始に相談窓口を開設し、市民の経済的不安感の解消のために行っていた。現在も、市民の経済的不安を緩和するため、継続して窓口開設を行うとともに、さらに拡充し、平日の昼休みも相談業務を行っている。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	高齢者への検査助成事業		
担当部課	福祉こども部	介護保険課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	22ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症がまん延する中、濃厚接触者等ではなく、無症状であるが自らの感染状況に不安を持ち、活動を控えている高齢者が安心して活動を再開できるよう、本人希望による検査（自由診療）の費用を助成した。 （市内医療機関でのPCR検査費用30,000円のうち20,000円を助成し、また、抗原定量検査費用9,000円のうち7,500円を助成した。）

実施結果
令和2年度 123件（PCR検査 120件、抗原定量検査 3件） 令和3年度 229件（PCR検査 228件、抗原定量検査 1件）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	濃厚接触者等ではなく、無症状であるが自らの感染状況に不安を持ち活動を控えている高齢者が、「安心して」活動を再開できるよう検査費用を助成する。	目的達成の可否	達成できた
事業目的は達成できたものの、利用者数が少なかった。 本事業では、利用者は自己負担（PCR検査：10,000円、抗原定量検査：1,500円）が発生する一方で、民間の安価な検査が普及してきたことや、感染回避のため、病院へ行くことを控える傾向があったことが要因として考えられる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 不安を抱えている高齢者に対する取組として、一定程度効果はあったものとするが、利用者数が伸び悩んだ課題については、全国的な課題であると思料する。 次回に向けては、この課題への対応について、国、県との連携を図っていく必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	第1PCRセンターの設置（医師会）		
担当部課	健康部	健康総務課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年（2020年）4月～ 令和5年（2023年）3月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	12ページ

事業概要
第1PCRセンターの設置を、救急医療センターを運営する横須賀市医師会に業務委託して行った。業務として救急医療センター屋外の駐車場に設置したプレハブを診療所として、新型コロナウイルス感染症のPCR検査を行った（事前予約制）。予約は保健所の運営する「帰国者・接触者相談センター」経由で行い、同センターが市民から受けたコロナ受診相談の中で必要に応じて担当者が仲介を行い、予約を手配した。

実施結果
【検査件数】2,037件 ※以下、内訳 令和2年度 688件 令和3年度 900件 令和4年度 449件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	検査体制拡充	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 病原体が特定できない段階での検査体制は不十分であるが、市民等がスムーズに検査を受けられる体制の整備は重要である。 そこで、救急医療センターに専用の検査センターを設置したことで、迅速に検査を受けられるようになり、陽性者への早期の対応が可能となったため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	救急医療センターにおける振り分け外来での抗原検査		
担当部課	健康部	健康総務課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	22ページ

事業概要

発熱患者のうち、新型コロナウイルス陽性による患者と、インフルエンザや一般的な風邪による患者を分別し、院内での感染拡大を未然に防ぐことを目的に、診療所として設置した救急医療センター屋外のプレハブを利用し、振り分け外来での抗原検査を、救急医療センターを運営する横須賀市医師会に業務委託して、令和5年5月7日まで行った。

実施結果

【検査件数】 38,437件 ※以下、内訳
 令和2年度 1,227件
 令和3年度 11,469件
 令和4年度 24,222件
 令和5年度 1,519件

事業の振り返り（課題など）

事業目的	院内感染の防止	目的達成の可否	達成できた
屋外の駐車場スペースにプレハブを設置して運営しているため、混雑時は駐車スペースに入りきれない車両が列をなし道路まで待機列が連なったことがあった。近隣施設と調整して臨時駐車スペースの確保や交通誘導員の増員などを行った。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス陽性による発熱患者と、インフルエンザや一般的な風邪による発熱患者を分別し、新型コロナウイルス陽性患者は救急医療センター建物外の診察室にて診療を行うことにより、院内での感染拡大を未然に防ぐことができたと考えられるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	妊婦PCR検査		
担当部課	健康部	地域健康課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)6月～ 令和5年(2023年)12月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	17ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対し、不安軽減のために分娩前にPCR検査の実施や費用を助成した。

実施結果
令和2年度 7件（検査2件 償還払い 5件） 令和3年度 21件（検査1件 償還払い20件） 令和4年度 16件（検査0件 償還払い16件） 令和5年度 3件（検査0件 償還払い 3件）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	妊婦の不安軽減	目的達成の可否	一部達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 安心して出産に臨むための1つのツールとして活用できた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	抗原検査キット無料配布（発熱外来、抗原検査キット購入者）		
担当部課	健康部	保健所企画課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)8月～ 令和4年(2022年)10月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	42, 46ページ

事業概要

発熱外来のひっ迫を緩和するため、本市独自で発熱外来へ抗原検査キットの無償提供を実施し、重症化リスクの低い患者が、発熱外来の予約満杯のため受診できない際などに抗原検査キットを配布し、自主検査を促す取り組みを行った。

また、新型コロナウイルス感染症第8波に備え、市民に対する抗原検査キットの備蓄を推進させるため、薬局で医療用医薬品または一般用医薬品の抗原検査キットを購入した市民に対し、購入1回分につき1回分の抗原検査キットの無料配布を行った。

実施結果

令和4年度
【発熱外来】（令和4年8月～10月）
 配布数：33,000回分
 協力医療機関数：48か所

【抗原検査キット購入者】（令和4年12月から令和5年3月）
 配布数：43,000回分（追加分10,000回分含む）
 協力薬局数：94か所

事業の振り返り（課題など）

事業目的	医療のひっ迫の抑制、備蓄の普及	目的達成の可否	達成できた
県が実施した抗原検査キットの無償配布と実施時期が重なり、多少の混乱が生じた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 市内の薬局で無料配布を実施することで、気軽に手に取ることができ、備蓄の必要性を周知することができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	同時抗原検査キットを市内発熱外来にて無料配布		
担当部課	健康部	保健所企画課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和5年(2023年)1月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	46ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される中、家族間感染が多くなってきていることから、感染者の家族の自主検査を促進する目的で、一般用新型コロナウイルス抗原・インフルエンザウイルス抗原定性同時検査キット(同時検査キット)を医師会を通じて市内発熱外来に無償提供した。

実施結果
令和4年度 配布数：10,000回分 協力医療機関数：69か所

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	医療のひっ迫の抑制	目的達成の可否	達成できた
市民への周知不足が見受けられた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 同時流行となった場合、医療機関がパンクしてしまい、治療等を要する患者が必要なサービスを受けられないことは避けなくてはならない中、家庭内で検査をすることで医療機関への受診を抑制することができたため。 発熱外来以外でも必要な施設（薬局など）に配布することで、より効果が表れる可能性は大きい。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	第2PCRセンターの設置・運営補助（横須賀共済病院）		
担当部課	健康部	保健所企画課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)11月～ 令和4年(2022年)6月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	21ページ

事業概要	
新型コロナウイルス感染症の検査体制拡充のため、横須賀共済病院に横須賀第2PCRセンターを設置し、運営費を補助した。	

実施結果	
令和2年度～令和4年度 安定的に新型コロナウイルス感染症の検査を受けられる体制が整備された。	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	検査体制拡充	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 病原体が分からない時期での検査機能は不十分であるが、検査を必要とする市民や医療従事者等が滞りなく検査を実施することは必要不可欠である。 そのような中で、市内医療機関に専用の検査センターを開設することにより、多くの検査対象者が時間を要せず検査を実施することができ、陽性者への早期の対応が可能となったため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	抗原検査キット無償提供（医師会、クラスター予防事業所）		
担当部課	健康部	保健所保健予防課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和4年(2022年)1月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	21, 36ページ

事業概要
行政検査の医療機関を増やすことを目的として、新型コロナウイルス抗原検査キット2,590回分を医師会に無償提供した。また、予防目的のためクラスターを生じやすい事業所等へ、新型コロナウイルス抗原検査キット10,000回分を無償提供した。

実施結果
令和2年度（令和2年12月～令和3年3月） 2,590回分を提供。 令和3年度（令和4年1月26日と27日） 介護保険サービス事業所541件、障害福祉サービス319件の合計860件に9,550回分を提供。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	施設の感染拡大を防ぐため	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 感染状況の見極めを早急に判断し、速やかに配布判断する必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染患者の犬・猫ペットの緊急預かり事業		
担当部課	健康部	保健所生活衛生課	
対策項目	保健	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	107ページ
		コロナ対応史掲載ページ	21ページ

事業概要

陽性者が飼育する犬の預かり手がいなかったため、緊急対応として本市動物愛護センター（以下センターとする）で当該犬を預かる事例が令和2年6月に発生した。
この対応策としてセンター処置室を改修し、エアコン、シンク、隔離用のカーテン等を設置し、陽性者の飼育犬猫と通常業務中にセンターで保護・収容した犬猫を隔離できる体制を整えた。

実施結果

上記事例発生後、陽性者から飼育する犬猫の預かり依頼はあったが、預れる動物病院の紹介、新たな預かり手が見つかる等により、新たに預かった事例はない。
※陽性者が増えるにつれ、自宅療養を勧めたため、ペット預かり依頼はなくなっていった。

事業の振り返り（課題など）

事業目的	犬猫を飼育している感染患者支援	目的達成の可否	一部達成できた
収容スペースやマンパワー不足により、少数の犬猫しか預かることができず、またケージに入れるが犬猫が同じスペースにいることにより、犬猫のストレスが大きくなることが考えられる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 陽性者からペット（特に犬猫）を預かる際、ペットも患っている可能性や当該陽性者が他の人や動物への感染源となる可能性があるため、隔離スペースの設置は非常に意味があると考えられる。 課題①：陽性者が大量発生した場合、対象となる犬猫数の増加し、収容スペースやマンパワーが不足すると考えられる。 対策：飼主に対し、普段から体調不良時や有事（不測の事態時）にペットを預かれる者を探しておくことを啓発する。 課題②：マダニが媒介する重症熱性血小板減少症候群(SFTS)のような、動物にも致死的な症状を起こす人獣共通感染症であった場合、職員の安全確保や預かる動物の適正管理が困難となる。 対策：1. パンデミックとなっている感染症の特徴、伝播様式、治療法等の情報収集を行う。 2. 平時から獣医師会等におけるパンデミック時のペットの受入れ体制を把握しておく。 3. センターで受け入れられる感染症を想定し、平時からPPE（個人防護具）を備蓄する。 4. 有事に動物を預かった際、動物同士が感染しない対策（パーティションの設置等）を検討しておく。 5. パンデミック時にペットを預かる際に所有者から誓約書を取得する。（預かった動物が感染等により死亡してしまうことがある、亡くなった動物は返還せず一定期間で処分せざるを得ないことがあること等）	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染拡大防止を目的とした職員による広報誌配布と業者ポスティングの実施		
担当部課	経営企画部	広報課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和2年(2020年)6月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	14ページ

事業概要
広報よこすかの配布にあたり、町内会・自治会役員同士の接触機会を減らす目的で、一部の町内会・自治会で配布をとりやめ、市職員が配布を行った。 併せて、市職員では配布できない町内会・自治会については業者によるポスティングを行った。

実施結果
令和2年度 5月29日～6月10日のうち月曜日～金曜日に実施 町内会・自治会による配布：約103,000件（全364団体のうち234団体） 市職員による配布：40,319件（職員532名） 5月29日～6月10日に実施 事業者のポスティングによる配布：21,812件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	町内会・自治会役員同士の接触機会を減らす	目的達成の可否	一部達成できた
マンションや谷戸地域など町内会や自治会の形状によって、単純に戸数では必要な人員を把握できない。そのため、配布が必要な地域に対し、その範囲を対応する人員を確保できず、ポスティングなどの方法が必要となった。 業者によるポスティングのため、町内会・自治会に支払っている配布手数料よりも金額が高額になってしまった。 また、市職員が配布できる地域を確定し、それを踏まえて業者が配布する地域を確定していくため、業者に対する指示が煩雑であることや、重複と漏れがないように調整することに想定以上の労力がかかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 町内会・自治会役員同士の接触機会を減らす目的は一部達成できたが、ポスティングに係る経費が高額になってしまったため、全庁的な体制を敷くなど、より多くの市職員の配布人員を確保し、ポスティングに係る経費の削減を図る。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	臨時雇用対策事業		
担当部課	総務部	人事課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)6月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	14ページ

事業概要
苦学生や仕事を失った人のための緊急雇用対策として、会計年度任用職員や施設管理等サポートスタッフ（有償ボランティア）の採用を行った。

実施結果
令和2年度 会計年度任用職員 21名採用 （任用期間 令和3年3月31日まで） 施設管理等サポートスタッフ【有償ボランティア】 14名採用 （実施期間 令和2年6月10日～8月31日）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	若学生や仕事を失った人のための緊急雇用対策	目的達成の可否	達成できた
実際に採用した人の状況としては、生計維持者であって完全に失業している人はほとんどおらず、主たる生計維持者ではない人で、アルバイトや派遣で収入を得ていた人が、シフトを減らされたり解雇されたりして応募してきたケースが多かった。 今回募集した職種は時給のパートタイム会計年度任用職員であり、また令和3年3月末までの時限がある募集であることから、安定した雇用を求める失業者からは敬遠されてしまったことが、応募の少なかった要因ではないかと考えている。今後もし事業を再開することがあれば、こうした点を考慮して募集職種や方法のあり方を再検討したい。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 有償ボランティアという位置づけでの運用は、困っている人に速やかに協力金を支払うことができ、目的に合っていた。 期間終了後にその他の職の案内ができるよう早めに調整していくことでよりニーズに合った運用ができると考えられる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	次亜塩素酸水の市民配布		
担当部課	財務部	財務管理課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020)4月～ 令和2年(2020年)7月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	11ページ

事業概要
アルコール消毒液の品不足に対応するため、市民を対象に除菌効果が期待できる次亜塩素酸水の無料配布を行った。 (1) 市役所 共用倉庫前 【配布期間】 令和2年4月10日～7月17日 (2) 体育会館（北・南・西） 【配布機関】 令和2年4月14日～5月1日 (3) 行政センター（追浜・久里浜・西） 【配布期間】 令和2年5月7日～7月17日 (4) 行政センター（田浦・逸見・衣笠・大津・浦賀・北下浦） 【配布期間】 令和2年5月18日～7月17日

実施結果
令和2年度 (1) 市役所 共用倉庫前 配布量 延べ 29,835L（人数換算： 59,670人） (2) 体育会館3か所 配布量 延べ 21,680L（人数換算： 43,360人） (3) 行政センター9か所 配布量 延べ 35,355L（人数換算： 70,710人） ※1人あたりの配布量は次亜塩素酸水500ml換算

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大対策	目的達成の可否	一部達成できた
配布開始当初は共用倉庫前のみを配布会場としたことから、初日は最大130人程度の待ち列が発生し、市民が次亜塩素酸水の受け取りまでに長く時間を要した。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 精製装置の耐用年数は6年程度とされているため。 また、次亜塩素酸水はアルコール消毒液の品不足に対応するために導入したものであるが、新型コロナウイルス感染症の流行時の経験を踏まえ、より除菌消毒の効果が強いアルコール消毒液を、平時より各家庭で備蓄しておく必要性が周知されたものと考えられるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	クラウドファンディング型の店舗支援プレミアム応援チケットの実施		
担当部課	文化スポーツ観光部	商業振興課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和2年(2020年)9月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している飲食業等を支援するため、横須賀商工会議所が行ったクラウドファンディング方式の電子チケット「よこすかプレミアム応援チケット」事業に対し、経費の補助を行った。 応援者がウェブサイトを通じて先払いで電子チケットを購入し、購入額に対してプレミアム分を30%付与した。購入金は先行して店舗へ送金されるため、一時的な経営資金が確保できる。チケットは購入後翌々月から3か月間・1,000円単位で利用可能とした。店舗は、ワンドリンクサービスや1品無料などのクーポンの設定も可能とした。

実施結果
【第1弾】 令和2年度 販売期間 令和2年5月1日～8月24日（上限に達し終了） プレミアム率30% 発行総額 130,000,000円 参加店舗350店 【第2弾】 令和2年度 販売期間 令和3年2月5日～2月26日（上限に達し終了） プレミアム率30% 発行総額 130,000,000円 参加店舗411店

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	事業者及び市民の支援、地域経済の回復	目的達成の可否	達成できた
商工会議所が実施主体となり実施したが、緊急事態宣言によりチケットの有効期限の延期が続 き、事業終了までの運営期間が長期化した。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 事業当初の制度設計から、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化となる中、対象業種の追加、プレミアム分の付与、電子チケットの有効期間延長等の改善を経て事業者や購入者への利便性を向上できた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	プレミアム商品券事業		
担当部課	文化スポーツ観光部	商業振興課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)7月～ 令和5年(2023年)1月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	18ページ

事業概要	
新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している店舗を支援するため、冊子形式のプレミアム付き商品券「よこすか『地元のお店』応援券」を販売した。 【第1弾】 令和2年度 プレミアム率：25% 発行総額：2,200,000,000円（176,000冊） 販売価格：10,000円（1冊） 利用可能額：12,500円 販売方法：事前応募制（抽選） 利用期間：購入後から令和3年12月31日 【第2弾】 令和3年度 プレミアム率：25% 発行総額：2,500,000,000円（200,000冊） 販売価格：10,000円（1冊） 利用可能額：12,500円 販売方法：事前応募制（抽選） 利用期間：購入後から令和4年2月28日 【第3弾】 令和4年度 プレミアム率：25% 発行総額：2,500,000,000円（200,000冊） 販売価格：10,000円（1冊） 利用可能額：12,500円 販売方法：事前応募制（抽選） 利用期間：購入後から令和5年1月31日	

実施結果	
【第1弾】 令和2年度 販売結果 163,030冊（92.6%） 応援券総額 2,037,875,000円 プレミアム分 407,575,000円 登録店舗数 1,934店舗（小型店：1,484店舗、大型店：450店舗） 【第2弾】 令和3年度 販売結果 199,080冊（99.5%） 応援券総額 2,488,500,000円 プレミアム分 497,700,000円 登録店舗数 2,085店舗（小型店：1,647店舗、大型店：438店舗） 【第3弾】 令和4年度 販売結果 198,983冊（99.5%） 応援券総額 2,487,287,500円 プレミアム分 497,457,500円 登録店舗数 2,166店舗（小型店：1,726店舗、大型店：440店舗）	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	事業者及び市民の支援、地域経済の回復	目的達成の可否	達成できた
・緊急で実施を決め、早急に実施することとなったので、実施内容の決定、委託事業者の選定に時間をかけられなかった。 ・準備、周知期間が足りず、2次販売を行うこととなった。 ・参加店舗の確保が難しい。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 事業実施の度に、前年度の課題や改善点を分析し、購入を望む多くの利用者に満足してもらえるよう事務内容を見直していったことで、利用者へのアンケート調査結果では、地元の店舗を応援する・地域経済の活性化につながるといった好意的な意見が寄せられた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	商業振興対策事業（商店街振興）		
担当部課	文化スポーツ観光部	商業振興課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)4月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて来街者が減少し、売り上げの落ち込んだ商店街の振興のため、販売促進事業の実施経費や固定経費となる街路灯等の電気料金等経費に対する補助率の嵩上を行い、商店街の振興を図った。 販売促進事業補助 通常補助率 3分の1 → 5分の4 電気代補助 通常補助率 2分の1 → 全額補助

実施結果
令和2年度 販売促進イベントの実施団体 23団体 電気料金補助団体 59団体

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	商店街の負担軽減支援、地域経済の回復	目的達成の可否	達成できた
商店街が従来行うような、集客イベントが制限されていたため、どのような事業であれば実施可能か、各商店街から相談を受けながら手探りで進めていた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の影響で、個店の休業や売上の減少により、会費徴収が困難になるなど商店街の財務状況が悪化している中での電気料金の補助制度の拡充だったため、商店街からは、「非常に助かった」「今後も電気料金の値上げが想定されるので、例年以上に補助することを検討してほしい」などとの好意的な意見が多かった。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	徴収猶予の特例制度		
担当部課	税務部	納税課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和3年(2021年)2月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響により事業等に係る収入に相当の減少があった方（個人・法人）の申請により、地方税の徴収を猶予した。 （本市独自ではなく、国の施策として行われたもの）

実施結果
令和2年度 申請件数：339件 許可件数：334件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	納付が困難になった個人・法人の救済	目的達成の可否	達成できた
既存制度の延長線上のものであるため、大きな課題はなかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 (理由) 国の施策ではあるが、新型コロナウイルス感染症の流行時において、納税者の状況に寄り添った対応であったため。 (更に良くなる工夫) 納税者への情報提供については、必要な情報が必要な方に届くよう、市ホームページだけではなく様々な広報手段を検討する。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	申告書作成及び税額試算サービス		
担当部課	税務部	市民税課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)1月～ 継続中	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
例年、市・県民税の申告に大勢の市民が申告会場に来場しているが、感染拡大を防止するため、本事業により、インターネット上で市民自らが、申告書作成及び市県民税額の試算ができた。そのため、申告書の書き方がわからない市民も、申告会場に来ることなく自宅で申告書が作成できた。

実施結果
令和3年度課税より実施 ・ 令和3年度 134件 ・ 令和4年度 186件 ・ 令和5年度 234件 ・ 令和6年度 258件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	来庁せずに申告書の作成を行う	目的達成の可否	達成できた
電子申告に対応していない。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 (理由) 新型コロナウイルス感染症の流行時においては、人との接触を避けることが感染予防対策となることから、自宅で申告書を作成できるサービスは有効であったため。 (更に良くなる工夫) 令和8年1月から、eLTAX（地方税ポータルシステム）を利用して、全国の自治体あてに住民税を電子申告できるようになる予定があるため、本サービスとの併用により感染予防対策としての効果は更に高まる見込み。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	個人市民税の申告期限延長及び法人市民税及び事業所税の申告・納付の期限延長		
担当部課	税務部	市民税課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)3月～ 令和3年(2021年)4月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により、個人市民税の申告及び法人市民税及び事業所税の申告・納付を期限内に行うことができないやむを得ない理由がある場合に、期限を延長する。

実施結果

申告期限延長期間の申告数

【個人市民税】

・令和2年度 1,724件（令和2年3月17日～4月16日）

・令和3年度 1,572件（令和3年3月16日～4月15日）

*令和4年度以降は期限延長なし

【法人市民税】

令和2年度 467件 令和3年度 160件 令和4年度 133件 令和5年度 27件

【事業所税】

令和2年度 25件 令和3年度 5件 令和4年度 1件 令和5年度 0件

事業の振り返り（課題など）

事業目的	感染症の影響による申告書作成事務遅延への対応	目的達成の可否	達成できた
国税に倣った事業のため、国税の動向を注視する必要があった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 （理由） 国の施策ではあるが、新型コロナウイルス感染症の流行時において、納税者の状況に寄り添った対応であったため。 （更に良くなる工夫） 納税者への情報提供については、必要な情報が必要な方に届くよう、市ホームページだけではなく様々な広報手段を検討する。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	軽自動車税種別割申告の課税上の取り扱いについて		
担当部課	税務部	市民税課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)4月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
軽自動車の保有関係手続に関し、3月末に窓口での申請手続が集中することを回避するため、3月中にそれらの申告の根拠となる事由が発生したと確認でき、かつ、その事由発生から15日以内に手続がなされたものであった場合、4月以降の申告であっても、3月中にそれらの申告の根拠となる事由が発生したことを前提に課税処理を行った。

実施結果
令和2年度 7件 令和3年度 19件 令和4年度 14件 令和5年度 14件 令和6年度以降 0件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	窓口の集中回避	目的達成の可否	達成できた
軽自動車の保有関係手続窓口は市ではないので、大きな混乱はなかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 (理由) 国の施策ではあるが、新型コロナウイルス感染症の流行時において、納税者の状況に寄り添った対応であったため。 (更に良くなる工夫) 納税者への情報提供については、必要な情報が必要な方に届くよう、市ホームページだけではなく様々な広報手段を検討する。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税等の軽減措置		
担当部課	税務部	資産税課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)12月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症で事業収入が一定以上減少している中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準を、令和3年度1年分に限りゼロまたは2分の1に軽減した。 (本市独自ではなく、国の施策として行われたもの)

実施結果
令和2年度 適用件数：家屋416件、償却資産418件（家屋、償却資産で申告者の重複あり） 軽減税額：389,413,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置	目的達成の可否	達成できた
制度が複雑で申告時の添付書類も多く、中小事業者にとっては申告しにくい制度であった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 (理由) 国の施策ではあるが、新型コロナウイルス感染症の流行時において、納税者の状況に寄り添った対応であったため。 (更に良くなる工夫) 納税者への情報提供については、必要な情報が必要な方に届くよう、市ホームページだけではなく様々な広報手段を検討する。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	食料支援		
担当部課	福祉こども部	地域福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 継続中	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13, 22, 23ページ

事業概要

令和2年5月から、新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している市民に食料支援を実施。

- 1 学生食料支援
令和2年5月から6月まで、アルバイトや仕送りが減収した下宿学生に対し、緊急食料支援を実施。
- 2 年末緊急食料支援
令和2年12月24日と25日に、一般市民を対象に年末食料支援を行った。
- 3 毎日の食料支援
令和3年1月から、新型コロナウイルス感染症の流行長期化に配慮して、毎日食料支援を行っている。

実施結果

令和2年度～

- 1 学生食料支援
支援学生数 218人 ほっとかんで配布
1人当たり7日分の主食と副食(延べ数 1,526日分、4,578食)
- 2 年末緊急食料支援
支援数 1,459人 ほっとかん、各行政センターで配布
1人当たり3日分の主食と副食(米1,699Kg、餅1,254Kg、カップ麺3,849個、缶詰6,307個、レトルト4,167個)
- 3 毎日の食料支援
令和2年度：473世帯 令和3年度：1,163世帯 令和4年度：808世帯
令和5年度：697世帯 令和6年度：713世帯 累計：3,854世帯
ほっとかん、各行政センターで配布

事業の振り返り(課題など)

事業目的	収入減少等により食料支援を必要とする市民を支援する	目的達成の可否	達成できた
支援物資はすべて寄贈によるものであり、主食や副食の必要量を安定的に確保することが課題である。(寄贈元：フードバンクかながわ、セカンドリীগ神奈川、市内・外の団体、個人や企業等)			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の影響が終息した後も食料支援を実施しており、そのノウハウが継続されているため、今後の事態に対応可能である。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	介護施設等サービス継続支援事業及び衛生用品購入費補助事業		
担当部課	福祉こども部	指導監査課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)7月～ 令和6年(2024年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助した。併せて、介護サービスを安定的・継続的に提供することができるように衛生用品購入費の一部を補助した。

実施結果
【介護施設等サービス継続支援事業】 令和2年度 14事業者 15,054,000円 令和3年度 15事業者 26,000,000円 令和4年度 53事業者 152,600,000円 令和5年度 29事業者 120,165,000円 【衛生用品購入費補助事業】 362事業所 35,179,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	介護施設等サービス継続支援	目的達成の可否	達成できた
新型コロナウイルス感染症のまん延状況により要する費用が増減するため、予算の見込みを立てるのが困難であった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 介護サービス事業所・介護施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるよう支援できたと考える。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	障害者雇用奨励金		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)3月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要	
障害者雇用奨励金の支給認定を受けた障害者を継続雇用し給与を支払ったときは、障害者雇用奨励金の支給要件を満たしていない場合でも、予算（1月あたりの支給月額）の範囲内で給与支払実費分を障害者雇用奨励金として支給した。	

実施結果	
令和元年度 3件 令和2年度 176件 令和3年度 136件 令和4年度 63件	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	障害者の雇用の安定と維持のため	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 障害者雇用奨励金の支給要件を満たさない場合でも、例外的な取り扱いとして障害者雇用奨励金の認定を受けた障害者の雇用を継続し、給与支払いがあった場合について支給することにより障害者の継続的かつ安定した雇用の確保が図られた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	就労系障害福祉サービスにおける在宅就労導入支援事業補助金		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から在宅就労を推進するために、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークのシステム導入経費等を補助した。また、生産活動が停滞し減収となっている事業所に対し、利用者の賃金・工賃の確保を図るため、その再起に向けた取り組みに対して補助を行った。

実施結果

令和2年度
 在宅就労導入支援事業補助金 補助金交付件数 1件
 機能強化事業補助金 補助金交付件数 4件

事業の振り返り（課題など）

事業目的	障害福祉サービス等事業所に対する事業の継続	目的達成の可否	達成できた
事業所での申請書類の作成が負担となっていると思われる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 就労系障害福祉サービス事業所へ費用を補助することにより、新たな生産活動の開拓や維持等ができ、利用者の賃金・工賃の確保が図られた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	衛生用品等の緊急調達事業補助金		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和2年(2020年)9月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
市内の障害福祉サービス等を行う施設が購入したマスクやアルコール消毒液などの購入費用を補助した。 (1) 補助率 10分の10 (2) 補助の上限 訪問系事業所（居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護） 290,000円 それ以外 120,000円

実施結果
令和2年度 交付事業所数 延163件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症のようなクラスターが発生すると障害福祉サービス等の提供に支障が出てしまうことから、事前に感染症対策を講じることは必要不可欠であるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	障害福祉サービス継続支援事業補助金		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等の提供体制の影響を小さくするため、障害福祉サービス事業所等が感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常の障害福祉サービスでの提供時では想定できない衛生用品費用等の補助を行った。

実施結果
令和2年度 6事業所 令和3年度 14事業所 令和4年度 21事業所

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	事業者の負担軽減	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 事業者に対して、負担の軽減を行うことにより、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	移動支援事業及び訪問入浴サービス体制強化事業補助金		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
移動支援及び訪問入浴サービス事業者に対する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、通常サービスでは提供できない職員増員の人件費や衛生用品購入費用等について予算の範囲内で補助を行った。

実施結果
令和2年度 移動支援 3事業所 訪問介護 2事業所

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	事業者の負担軽減	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 事業者に対して、負担の軽減を行うことにより、必要なサービスを継続して提供できるため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業		
担当部課	福祉こども部	障害福祉課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)3月～ 令和2年(2020年)7月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用の増が見込まれることから、追加的に生じたサービス分に係る利用者負担額等について補助を行った。	

実施結果	
令和2年度 730件	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	利用者の負担軽減	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 感染拡大時で学校が休校中に、事業者が利用者を預かることは、職員の負担を考えると難しいと考える。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給（本市独自上乗せの実施）		
担当部課	福祉こども部	生活支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)7月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	28ページ

事業概要	
困窮する市民の生活を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者に本市独自の上乗せ分として、単身世帯については1か月あたり14,000円、2人世帯については40,000円、3人以上世帯については44,000円を上乗せ分として加算した。	

実施結果	
令和3年度 延べ1,945件 56,098,000円 令和4年度 延べ2,504件 79,614,000円	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	新型コロナウイルス感染症の流行時における生活困窮世帯への支援	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 マイナンバーを活用し、支給決定から振り込みまでの手続きの簡素化・迅速化の検討。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	たすけあい資金に係る社協負担金（コロナ支援金入金までのつなぎ資金貸付）		
担当部課	福祉こども部	生活支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)7月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
総合支援資金や緊急小口資金、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給までの間、単身世帯は30,000円、2人世帯は60,000円、3人以上世帯は90,000円を上限に貸付を行うことで、生活を支援した。

実施結果
令和3年度 貸付件数 22件 計 720,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	新型コロナウイルス感染症の流行時における経済的困窮者に対する緊急支援	目的達成の可否	一部達成できた
市民への周知が少なかったと考えられる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の流行時における各種公的貸付金の空白期間を埋めるための緊急支援としての機能が発揮できたと思われるが、広く市民へ知ってもらうための周知方法の検討や不正受給対策についての整理が必要である。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	公立保育園・こども園内の感染拡大防止及び雇用対策		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	21ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症の流行時における雇用対策として、公立保育園・こども園内の感染拡大防止対策のためのパートタイム用務員を雇用した。園児が触れるおもちゃ、手すりや窓等の家具や設備及び食前食後にテーブルの消毒を行った。

実施結果
令和2年度 園の性質上、密になりやすく感染が拡大しやすい環境において、園児、職員及び保育環境の感染対策を徹底することができ、その結果、部分的な臨時休園等はあったものの継続して保育を提供することができた。また、雇用対策として年間約18人前後を継続して雇用したことで一定の役割を果たしたと考える。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	継続的な保育の提供、園内の感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
勤務時間や業務内容が家事従事者等にとって好条件だったため希望者が大変多く、全員は雇用できなかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の流行時における園の衛生管理は、平常時よりもきめ細やかな対応が必要となり、特に園内の消毒作業は職員に大きな負担となっていた。 そのような中、新型コロナウイルス感染症の流行時における雇用対策として実施した本事業は、雇用の確保、職員の負担軽減、感染拡大の防止が図れたため、非常に有効な事業であった。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	地域子育て支援拠点事業		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の流行時、地域子育て支援センターを閉所はせず、時間や人数制限をしながら市民の利用を可能にするうえで、非接触型体温計を使い、常に利用者（親子等）、職員の体調管理に十分配慮して運営を行った。

実施結果
令和2年度 利用制限はあったものの、体温を必ずその場で測定することによって、利用者や職員の体調管理を徹底するで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めることができた。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	子育て相談機能の確保	目的達成の可否	達成できた
新型コロナウイルス感染症は、年間を通して身近に発生しており、5類になったからといって感染拡大防止の対策は必要なため、新しい生活様式としてこれらの消耗品予算がきちんと継続されること。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 利用者が乳幼児・保護者であるため、職員は細心の注意を払い、消毒作業や利用者及び職員の体調確認を行い、開所に努めたため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	115ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
来所する利用者や会員、職員への新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、手指消毒液やスタンスプレー、空気清浄加湿器等を購入し、徹底した対策を行った。

実施結果
令和2年度 小学校や幼稚園、保育園などの休校・園に伴い、完全に利用者がなくなることはなく、センターには利用希望の問い合わせも多かった。そのため職員も従事し、相談業務や利用調整を図った。 その際の感染対策があったことで、事業の継続ができた。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	相互援助活動の提供体制の確保	目的達成の可否	達成できた
新型コロナウイルス感染症は、年間を通して身近に発生しており、5類になったからといって感染拡大防止の対策は必要なため、新しい生活様式としてこれらの消耗品予算がきちんと継続されること。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 小学校や幼稚園、保育園などの休校・園に伴い発生した育児援助ニーズに応えることができたため。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	横須賀市認可外保育施設利用料支援事業		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)8月～ 令和2年(2020年)11月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
認可外保育施設の利用者の経済的負担の軽減を図るため、当該施設における新型コロナウイルス感染症の影響による登園自粛や臨時休業により利用していない日数等の利用料を返還した。 ○対象者 施設に通う0～2歳児で、幼児教育・保育の無償化対象外の者 ○対象期間 令和2年4月7日（緊急事態宣言発出）～6月30日 ○補助上限額 対象者1人につき、1月当たり、施設が返還した額又は上限42,000円のいずれか低い額

実施結果
令和2年度 5施設（56人） 3,017,920円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	利用者負担軽減	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 認可外保育施設の補助ができたため、新型コロナウイルス感染症の流行時においての継続的な施設の運営に繋げることができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	保育体制強化事業（令和2年度は保育支援員雇上事業）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、追加で発生した業務に対応するために必要な経費の一部を補助した。 ○対象施設 保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設 ○補助上限額 1施設当たり 月額100,000円

実施結果
令和3年度 29施設 27,335,000円 令和4年度 46施設 43,315,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染症対策の強化	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 保育所等の感染対策に対する経済的負担を軽減することができ、新型コロナウイルス感染症の流行時における継続的な施設運営に繋げることができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	保育支援員雇上事業		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)10月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、追加で発生した業務に対応する保育支援員を配置するために必要な経費の一部を補助した。 ○対象施設 保育所、認定こども園、幼稚園、認可外保育施設 ○補助対象期間 令和2年10月～令和3年3月 ○補助上限額 1施設当たり 月額100,000円

実施結果
令和2年度 30施設 12,458,979円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染症対策の強化	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 保育所等の感染対策に対する経済的負担を軽減することができ、新型コロナウイルス感染症の流行時における継続的な施設運営に繋げることができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	特別保育支援金		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)10月～ 令和6年(2024年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響により登園自粛等があったことから、延長保育・一時預かり（一般型、幼稚園型Ⅰ、Ⅱ）において、利用児童数の大幅な減少とこれに伴う補助金額の減少が見受けられたが、本市の多様な教育・保育ニーズに対応するための重要な事業であるため、該当年度と令和元年度の利用児童数及び補助金額を比較し、いずれも減少している場合に、減少理由が新型コロナウイルス感染症の影響であったこととみなし、令和元年度並みの補助金額（特例基準額）となるよう支援金を支給した。

実施結果
令和3年度 23施設 18,066,250円 令和4年度 16施設 16,583,160円 令和5年度 15施設 11,747,260円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	事業者への財政的支援	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 利用控え等による減収に対して補助することで、延長保育などの多様な教育・保育の提供を継続することができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症拡大防止対策事業（子育て関連施設）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)1月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

施設が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために購入する消耗品、備品等経費を補助した。

○対象施設：
保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設、一時預かり事業

○補助上限額：

1	保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設（居宅訪問型保育事業以外）		
	1施設当たり 定員19人以下	300,000円	
	定員20人以上59人以下	400,000円	
	定員60人以上	500,000円	
2	認可外保育施設（居宅訪問型保育事業）	1施設当たり	300,000円
3	一時預かり事業	1事業所当たり	300,000円

実施結果
令和元年度 68施設 24,214,000円 令和2年度 延141施設 46,928,000円 （国の1次補正・2次補正の2回実施のため延施設数） 令和3年度 72施設 24,300,000円 令和4年度 78施設 25,297,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染対策の強化	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 保育所等の感染対策に対する経済的負担を軽減することができ、新型コロナウイルス感染症の流行時における継続的な施設運営に繋げることができた。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症対策支援事業（放課後児童クラブ）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課（放課後児童対策担当課）	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響や、その対策にかかった経費（飲食物は不可）を補助した。 ○補助上限額 【令和2年度】 1支援の単位あたり（500,000円） 【令和3年度以降】 定員19人以下（300,000円）、定員20人以上59人以下（400,000円）、定員60人以上（500,000円） ○補助対象可能な例 施設内で使用する感染症対策物品 感染症対策に関する業務（追加的な清掃・消毒・検温等）の実施に伴う超過勤務手当やアルバイト等を雇用した場合の賃金、外注の費用等 感染症対策会議等開催に係る経費 密を避けるために追加的に職員を配置した場合や追加で施設を借りた場合の経費等 自費でのPCR検査費用 感染防止対策の一環として、職員個人が必要とする物品

実施結果
放課後児童クラブの負担軽減 【放課後児童クラブ助成事業】 令和2年度 47団体 令和3年度 64団体 令和4年度 58団体 【公設放課後児童クラブ運営事業】 令和2年度 1団体 令和3年度 1団体 令和4年度 1団体

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	放課後児童クラブの継続的な運営	目的達成の可否	達成できた
真に必要な物品、数量、経費なのか見極めが難しい。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 放課後児童クラブの運営経費の補助ができたため、新型コロナウイルス感染症の流行時においての継続的な運営に繋げることができた。 申請手続が複雑であったことが事業者の大きな負担となっていたため、次回以降は手続きの簡素化を検討する必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症対策利用料減免（放課後児童クラブ）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課（放課後児童対策担当課）	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、放課後児童クラブが保護者へ返還した場合等の経費を補助した。 ・1日1人500円を上限 ・閉所等日数×日割り利用料（上限500円）×人数 ・対象となる閉所等により、日割り利用料を保護者へ返還した放課後児童クラブ（民間）が対象

実施結果
放課後児童クラブを利用できなかった児童の保護者の負担軽減 【放課後児童クラブ助成事業】 令和2年度 70団体 令和3年度 50団体 令和4年度 54団体 【公設放課後児童クラブ運営事業】 令和2年度 1団体 令和3年度 1団体 令和4年度 1団体

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	放課後児童クラブの継続的な運営	目的達成の可否	達成できた
対象者の判断・減免日数の裏付け・補助金額の確認等、細かく規定しているため、補助金額の確認作業に時間を要した。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 放課後児童クラブの運営経費の補助ができたため、新型コロナウイルス感染症の流行時においての継続的な運営に繋げることができた。 申請手続が複雑であったことが事業者の大きな負担となっていたため、次回以降は手続きの簡素化を検討する必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症対策臨時休業時特別開所支援事業（放課後児童クラブ）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課（放課後児童対策担当課）	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和2年(2020年)6月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、令和2年4月6日から6月19日の期間、平日において午前中から開所するための経費を補助した。

実施結果
放課後児童クラブの負担軽減 【放課後児童クラブ助成事業】 令和2年度 70団体 【公設放課後児童クラブ運営事業】 令和2年度 1団体

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	放課後児童クラブの継続的な運営	目的達成の可否	達成できた
午前中から開所するための放課後児童支援員等について、放課後児童クラブの補助金申請関係の事務負担が増加した。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 放課後児童クラブの運営経費の補助ができたため、新型コロナウイルス感染症の流行時においての継続的な運営に繋げることができた。 申請手続が複雑であったことが事業者の大きな負担となっていたため、次回以降は手続きの簡素化を検討する必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染拡大防止を図る事業（放課後児童クラブ）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課（放課後児童対策担当課）	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために必要な物品の購入費の補助を行った。 （令和元年度から2年度の2か年で、1支援の単位あたり500,000円まで）

実施結果
放課後児童クラブの負担軽減 【放課後児童クラブ助成事業】 令和2年度 56団体 【公設放課後児童クラブ運営事業】 令和2年度 1団体

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	放課後児童クラブの継続的な運営	目的達成の可否	達成できた
真に必要な物品、数量、経費なのか見極めが難しい。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 放課後児童クラブの運営経費の補助ができたため、新型コロナウイルス感染症の流行時においての継続的な運営に繋げることができた。 申請手続が複雑であったことが事業者の大きな負担となっていたため、次回以降は手続きの簡素化を検討する必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症に係る事業継続支援事業（放課後児童クラブ）		
担当部課	福祉こども部	子育て支援課（放課後児童対策担当課）	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和5年(2023年)4月～ 令和6年(2024年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
放課後児童クラブの職員や利用者について、新型コロナウイルス感染症の陽性者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な、緊急時の職員確保に係る費用、職場環境の復旧・環境整備等に係る費用の補助を行った。 ・ 定員19人以下 (300,000円) ・ 定員20人以上59人以下 (400,000円) ・ 定員60人以上 (500,000円)

実施結果
放課後児童クラブの負担軽減 【放課後児童クラブ助成事業】 令和5年度 76団体 【公設放課後児童クラブ運営事業】 令和5年度 2団体

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	放課後児童クラブの継続的な運営	目的達成の可否	達成できた
真に必要な経費なのか見極めが難しい。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 放課後児童クラブの運営経費の補助ができたため、新型コロナウイルス感染症の流行時においての継続的な運営に繋げることができた。 申請手続が複雑であったことが事業者の大きな負担となっていたため、次回以降は手続きの簡素化を検討する必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	特別定額給付金給付事業		
担当部課	地域支援部	市民生活課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和2年(2020年)8月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13ページ

事業概要	
新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急経済対策として、迅速かつ的確に家計への支援を行うため、一人につき一律100,000円の特別定額給付金を給付した。	

実施結果	
令和2年度 支給人数：399,670人	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	給付金の迅速な支給	目的達成の可否	達成できた
特別定額給付金申請受付当時は、マイナンバーカードと住民基本台帳及び個人の銀行口座の紐づけがされていなかったため、マイナンバーカードにより申請された方には別途個別の対応が必要となった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 マイナンバーカードと住基及び個人の銀行口座の紐づけがされていれば、事務の簡素化に繋が り、支給までの流れが速くなる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業		
担当部課	地域支援部	市民生活課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)9月～ 令和4年(2022年)6月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	35ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子供たちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育している者に対し、子供（0歳から高校3年生まで）1人当たり100,000円相当の給付を行った。 ※児童を養育している者の年収が9,600,000円以上の世帯を除く。

実施結果
令和3年度 支給決定者数：49,650人

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	給付金の迅速な支給	目的達成の可否	達成できた
「児童を養育している者の年収が9,600,000円以上の世帯を除く。」の不公平さ。 →共稼ぎで年収9,000,000円+9,000,000円の場合は本給付の対象となる。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 児童手当等データを活用するため迅速な支給が可能。児童手当の担当課で対応するのが望ましい。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業		
担当部課	地域支援部	市民生活課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)11月～ 令和4年(2022年)9月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	36ページ

事業概要	
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、低所得世帯の生活・暮らしを支援するため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯につき100,000円の給付を行った。	

実施結果	
令和3年度 支給決定者数：44,464人 令和4年度 支給決定者数：4,404人	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	給付金の迅速な支給	目的達成の可否	達成できた
本給付の基準日と住民税の賦課期日が異なるため、転入転出者等への対応が煩雑になってしま う。 住民税非課税であることが条件の一つであるため、給付した後、修正申告等により非課税→課税 となり対象外となってしまう恐れがある。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 本給付は対象を非課税世帯等と限定しているため対象世帯の抽出等が煩雑であり事務負担が大き い。確立した手順を生かしながら負担軽減していく必要がある。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする国民年金保険料免除申請		
担当部課	地域支援部	窓口サービス課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和5年(2023年)6月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響により国民年金保険料の納付が困難となった場合、臨時特例免除申請の受付手続きを行った。対象は令和2年2月分以降、令和5年6月分までの期間の保険料とした。

実施結果
令和元年度 53件 令和 2年度 312件 令和 3年度 209件 令和 4年度 164件 令和 5年度 27件 合計 765件（令和7年6月現在 令和7年7月末で受付終了） 審査は日本年金機構が行うため、申請後の可否について詳細は不明だが、一定程度は免除承認されたものと思われる。

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	国民年金保険料納付困難時の臨時特例	目的達成の可否	一部達成できた
実施主体は日本年金機構であり、市独自で上記のような施策を実施することは出来ない。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 実施主体は日本年金機構であり、市独自で上記のような施策を実施することは出来ない。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	横須賀市国民健康保険特定健康診査		
担当部課	健康部	健康管理支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)5月～ 令和3年(2021年)9月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療機関は全ての患者及び利用者の診療等については、特に手厚い感染症対策が求められた。令和3年2月26日付の厚生労働省事務連絡において、特に必要な感染症対策を講じた上で診療等を実施した医療機関等の診療報酬について、9月診療分までの外来診療における初診料、再診料等に加算ができることが示された。特定健康診査業務委託料等は診療報酬を積算の根拠としているため、令和3年5月から9月の期間で実施した特定健康診査の委託料を増額させた。

実施結果

令和3年度
143の医療機関が特定健診実施機関として本市と契約を締結し、委託料を増額させた
令和3年5月から9月の期間で6,080件の特定健診が実施された。

事業の振り返り（課題など）

事業目的	医療のひっ迫の抑制	目的達成の可否	達成できた
国が示した診療報酬の加算について、加算期間が年度途中で終了していたため、特定健診の委託料も年度途中で金額が変わることとなった。このため、医療機関が委託料を誤って請求してしまう懸念が生じたため、市側で過不足なく医療機関へ委託料が支払えるよう、別途費用をかけて正確な支払いを担保する必要があった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 業務委託料等の積算根拠としている診療報酬の改定に準拠した対応をとっていきたい。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	市民健診事業・がん対策推進事業における健康診査委託料の増額		
担当部課	健康部	健康管理支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)5月～ 令和3年(2021年)9月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療機関は全ての患者及び利用者の診療等については、特に手厚い感染症対策が求められた。令和3年2月26日付の厚生労働省事務連絡において、特に必要な感染症対策を講じた上で診療等を実施した医療機関等の診療報酬について、9月診療分までの外来診療における初診料、再診料等に加算ができることが示された。健康診査委託料等は診療報酬を積算の根拠としているため、令和3年5月から9月の期間で実施した健康診査の委託料を増額させた。

実施結果

令和3年度
約140の医療機関が特定健診実施機関として本市と契約を締結し、委託料を増額させた
令和3年5月～9月の期間で6,024件の健康診査と19,164件のがん検診が実施された。

事業の振り返り（課題など）

事業目的	医療のひっ迫の抑制	目的達成の可否	達成できた
国が示した診療報酬の加算について、加算期間が年度途中で終了していたため、健康診査の委託料も年度途中で金額が変わることとなった。このため、医療機関が委託料を誤って請求してしまう懸念が生じたため、市側で過不足なく医療機関へ委託料が支払えるよう、別途費用をかけて正確な支払いを担保する必要があった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 健康診査委託料の積算根拠としている診療報酬の改定に準拠した対応をとっていきたい。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	妊婦へのマスク配布		
担当部課	健康部	地域健康課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和2年(2020年)10月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13ページ

事業概要
国の新型コロナウイルス感染症対策の補助事業として、令和2年5月～10月まで母子健康手帳の交付時や郵送で、妊婦さんへ布マスクを2枚ずつ配布した。

実施結果
令和2年度 妊婦6,190人に対し、12,380枚配布（郵送10,450枚 窓口1,930枚）

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	妊婦の感染予防対策	目的達成の可否	一部達成できた
緊急に国からの指示により実施した事業のため、短期間での準備が大変であった。また、国から送付されてきた布マスクに不良品が多数あり、検品作業や返品等により事業の遅れが生じた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	あまり良くなかった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 不織布マスクの不足により、緊急対応として布マスクを配布したが、布マスクの検品や郵送などの事務負担が大きく、実際には妊婦の方々による活用はあまり見られなかった。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	国民健康保険被保険者に対する傷病手当金の支給		
担当部課	健康部	健康保険課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
国民健康保険の被保険者であり、被用者である方が、新型コロナウイルス感染症に感染、または感染が疑われたことにより労務に服することができず、給与が無給あるいは減額された場合、申請に基づき傷病手当金を支給した。

実施結果
令和2年度 支給決定件数 25件 令和3年度 支給決定件数 71件 令和4年度 支給決定件数 192件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	困窮者対策	目的達成の可否	達成できた
基本的には国が定めた制度設計に従って行う事務であるが、申請手続きが複雑なことや、フリーランスで委託契約を結んで働いている者等が制度の網から漏れてしまうことに課題を感じた。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 収入の減少を補填する目的を一定程度果たしたと考えられる。国が制度設計を行うので、自治体独自の工夫は難しい面があるが、今回の対応を参考に、手続きの簡素化や、対象が被用者に限定される点を解消できれば、更に良いものとなるのではないかと。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険料減免		
担当部課	健康部	健康保険課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)7月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	14ページ

事業概要	
新型コロナウイルス感染症により、経済的に影響を受けた世帯の国民健康保険料の減免を行った。	

実施結果	
【保険料減免件数】 令和2年度：1,172件 令和3年度： 326件 令和4年度： 46件 1件30分程度	

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	生活困窮者対策	目的達成の可否	達成できた
基本的には国が定めた制度設計に従って行う事務であるが、申請には治療内容や収入減等を確認するための添付書類（集中治療室での治療が分かる書類、確定申告の写し等）の審査が必要であり、審査には多くの時間を要した。速やかな審査とシステムへの登録を行うため、時間外作業により対応を行う必要があった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 国が制度設計を行うことから、同様の感染症が発生した場合、独自の工夫は難しい面があるが、今回の対応を参考に速やかな審査手続きができるよう検討する。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス感染症に関する後期高齢者医療保険料減免申請の窓口対応		
担当部課	健康部	健康保険課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)7月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症に関する後期高齢者医療保険料減免について、申請に係る相談、照会及び受付の事務、申請書の送付、決定等通知の引渡を行う。
なお、減免の決定又は却下は神奈川県後期高齢者医療広域連合にて行う。

実施結果

【窓口対応件数】
令和2年度：63件
令和3年度：23件
令和4年度：8件
1件10～30分程度

事業の振り返り（課題など）

事業目的	生活困窮者対策	目的達成の可否	達成できた
基本的には国が定めた制度設計に従って広域連合が行う事務の窓口対応業務であり、減免の決定は神奈川県後期高齢者医療広域連合が行う。申請の受付に当たり、制度の説明や相談、添付書類の確認など労力を要した。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 広域連合の業務の窓口対応を行うことから、独自の業務はないが、今回の対応を参考に速やかな窓口対応ができるよう検討する。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業		
担当部課	こども家庭支援センター	こども家庭支援課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)3月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
児童養護施設等において、マスク等衛生用品購入費、個室化に要する改修費、職員のかかりまし経費、オンライン授業用パソコン等の経費を補助することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図った。

実施結果
児童養護施設等への補助金 令和2年度 15件 令和3年度 11件 令和4年度 16件

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
新型コロナウイルス感染症は感染状況が読めないため、事業費を見込むことが困難であった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 事業実績を見込むことが困難であったため、今回の事業実績を元に計画を立てていく。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
担当部課	こども家庭支援センター	こども給付課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和3年(2021年)4月～ 令和4年(2022年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	26ページ

事業概要
令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子どもの食費等の負担が大きい低所得の子育て世帯に対し、児童1人につき80,000円を給付した。(国による児童1人当たり50,000円の給付に加え、市単独事業として、児童1人当たり30,000円を上乗せして給付) また、令和4年度は新型コロナウイルス感染症流行時の原油価格・物価高騰等総合緊急対策において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、低所得の子育て世帯に対し、児童1人につき100,000円を給付した。(国による児童1人当たり50,000円の給付に加え、市単独事業として、児童1人当たり50,000円を上乗せして給付)

実施結果
令和3年度 支給児童数 9,236人 令和4年度 支給児童数 8,561人

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	影響を受けた子育て世帯に対する支援	目的達成の可否	達成できた
通常業務以外の追加業務であり、かつ実施期限が短い内容のものだった。 情報処理等に詳しい職員が在籍していたことにより、対象者の抽出等を迅速に行い対応が可能となったが、今後同様の追加業務が生じた場合、課の状況によってはこども給付課単独での対応は難しいと考える。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用は難しい
【理由や更に良くなる工夫】 情報処理等に詳しい職員が在籍していたことで対応が可能となったため、そのようなスキルを持った職員を増やしていくことが、今後対応や活用できるかに影響してくると思われる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	中小企業制度融資信用保証料補助金における全額補助		
担当部課	経済部	経済企画課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)3月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	7ページ

事業概要
売り上げの減少した市内中小企業等の資金繰りを支援するため、横須賀市制度融資の一部メニュー（経済変動対策資金）における信用保証料の全額補助を実施。 （通常は補助率2分の1 上限200,000円）

実施結果
令和2年度 202件 121,422,000円 （内訳） 経済変動対策資金（全額補助） 119件(114,406,000円) その他 83件(7,016,000円)

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	影響を受けた企業の活動支援、 経済の安定化	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 売上急減など切迫した企業の資金繰りを大きく支援し、資金繰りに苦しむ中小・零細企業の倒産抑制にもつながった。 しかし一方で、「新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが不透明なため、利子や信用保証料が低いうちに多めに借りておこう」と考え、業況に関わらず借り入れを行った事業者も存在した。 将来的には事業者自らが緊急時に備え、数か月分の固定費を賄えるくらいの資金を確保できるよう、制度融資の取扱金融機関と連携した意識付けが平時から必要であると考える。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	中小企業等家賃支援補助金及び臨時給付金		
担当部課	経済部	経済企画課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)5月～ 令和2年(2020年)7月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	13ページ

事業概要
【補助金】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により売上が減少した中小企業等の家賃の一部を補助した。 ①対象等 原則として、令和2年3月、4月、5月の売上げがそれぞれ前年同月比で20%以上減少した中小企業等 ②補助金額 令和2年3月、4月、5月の家賃相当額の2分の1 (上限額600,000円(月額200,000円×3月)) 【臨時給付金】 ①対象等 原則として、令和2年10月、11月、12月の売上げが、それぞれ前年同月比で20%以上減少した中小企業等(中小企業等家賃支援補助金の対象者) ②給付金額 一律80,000円

実施結果		
令和2年度	【補助金】	【臨時給付金】
支出件数	3,101件	2,253件
支出額	777,688,000円	180,240,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	売上が減少した事業者の救済	目的達成の可否	達成できた
・ 郵送申請で実施したが、入力に多大な時間を要するため、電子申請を検討する必要あり。 ・ 納税確認時、滞納が認められる事業者が相当の割合でいるため、緊急時には納税確認を実施しない補助施策も検討する必要あり。（補助金をもらうために滞納を解消する事業者がほとんどであるが、その調整に時間がかかる。）			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 令和2年3月時点で、市内の多くの事業者が新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受けていた。市が迅速な対応により支援策を講じ、結果、多くの事業者の廃業を回避することができた。一方で、事業者が賃貸料・人件費の見直しや専門家と連携した緊急時の事業計画策定を平時から進められるよう、周知・啓発を行うことも必要であると思われる。 また、厚生労働省の雇用調整助成金をはじめ、さまざまな制度がある。こうした国・県が多様な助成制度や行政情報を事業者迅速に届ける仕組みを整備することも重要である。例えば、横須賀市LINE公式アカウントの活用が有効であると思われる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	公共交通感染拡大防止支援事業		
担当部課	都市部	都市計画課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)8月～ 令和3年(2021年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
市民にとって安全な公共交通を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少しているタクシー事業者に対し、感染拡大防止対策の経費を補助した。

実施結果
令和2年度 1台あたり補助金(上限) 10,000円 補助台数 469台

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	タクシー事業者の感染防止対策の促進	目的達成の可否	達成できた
1台あたりの補助金額が低かったため、個人タクシー事業者の一部が、補助金を活用しなかった。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 感染防止対策のための費用として、多くの事業者に制度を利用していただいたが、領収書の添付などの手続きを煩雑と感じた事業者もいたことから、可能な限り簡素化することも必要である。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	公共交通燃料価格高騰対策補助金		
担当部課	都市部	都市計画課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)7月～ 令和6年(2024年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている路線バスやタクシーについて、燃料価格高騰分の一部を助成することにより、急激な燃料価格の上昇による負担を軽減し、地域住民の移動手段となる公共交通を確保した。

実施結果

令和4年度【令和4年7月～11月】
 1台あたり補助金：路線バス100,000円、タクシー30,000円
 補助台数：路線バス231台、タクシー628台

令和5年度【令和5年6月～令和6年3月】
 1台あたり補助金：路線バス50,000円、タクシー15,000円
 補助台数（上半期）：路線バス230台、タクシー579台
 補助台数（下半期）：路線バス230台、タクシー562台

事業の振り返り（課題など）

事業目的	地域公共交通の確保	目的達成の可否	達成できた
休車中のタクシー車両があり、申請台数の把握が難しい。 タクシー事業者が導入したEV車両に対して、化石燃料の価格高騰による影響範囲が把握できないため、補助対象から外している。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応

全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が減少している中で、ほとんどの事業者が助成を受け、事業を継続しており、本事業が地域公共交通の確保に寄与したと考えられる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	高齢者住宅リフォーム補助金		
担当部課	都市部	まちなみ景観課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)4月～ 令和5年(2023年)3月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている市内経済の活性化を図るとともに、高齢者が住み慣れた家で長く暮らせるようにするため、高齢者（65歳以上）の居住する住宅を住宅所有者自身がリフォームを行う際に、リフォーム工事費用に対し、一律100,000円を補助した。 ・ 補助対象者 自己所有住宅に居住する65歳以上の市民 65歳以上の市民と同居する住宅所有者 ・ 対象工事 市内に本拠（本店）を置く事業者が施工する住宅内の修繕工事等全般 ・ 補助金額と件数 一律100,000円×200件（200,000円以上の工事に限る）

実施結果
令和4年度 補助件数 198件 補助金額 19,800,000円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	市内経済の活性化、 高齢者が住み慣れた家で長く暮らせる	目的達成の可否	達成できた
追加の業務であり、会計年度職員（パートタイム）の配置もしたが、問い合わせをはじめ、想定以上に業務量が増加したため、通常業務に影響が出た。			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 本事業の経済効果は補助金額にリフォームを行う市民の自己資金を加えた額になるので、事業目的である市内経済の活性化への効果が十分に認められた。 また、市内のリフォーム業者組合があれば、事業者の紹介を市民から求められた場合に組合を紹介することができるので、市・市民・事業者にとって利便性が上がる。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	一般旅客定期航路・生活航路支援事業		
担当部課	港湾部	港湾企画課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和4年(2022年)6月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
新型コロナウイルス感染症や燃油価格高騰等の影響を受けている、市民生活圏の一般旅客定期航路及び市民の生活航路を維持するための補助を行った。 【令和4年度】 東京湾フェリー(株) 1,000,000円 × 使用船舶数 2隻 = 2,000,000円 (株)トライアングル 200,000円 × 使用船舶数 4隻 = 800,000円 ※1年間分 【令和5年度】 東京湾フェリー(株) 1,000,000円 × 使用船舶数 4隻 = 4,000,000円 (株)トライアングル 100,000円 × 使用船舶数 8隻 = 800,000円 ※半年間分×2回 【その他】 新型コロナウイルス感染症の影響で、料金を納期に支払うことが難しくなった事業者や個人に対して港湾施設使用料(給水・給電を除く)の支払い猶予を実施した。 支払い猶予を希望する事業等に対して、港湾施設使用料の納付書に記載されている納期限を6か月延長した。周知については、ホームページを利用。 (利用頻度の高い港運協会へは、直接周知)

実施結果
燃油価格高騰分等の経費に対して一部支援を行うことで、定期運航の維持に寄与した。 令和4年度 支援事業者 2件 令和5年度 支援事業者 2件(年2回延べ4件)

事業の振り返り(課題など)
事業目的 一般旅客定期航路及び市民の生活航路の維持 目的達成の可否 達成できた 燃油価格高騰分をすべて支援しようとする莫大な経費がかかる。 どこまで補助対象事業者を拡げるかが難しい。

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 燃油価格高騰分等の経費に対して一部支援を行うことで、定期運航の維持に寄与した。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る水道料金等の支払猶予について		
担当部課	上下水道局経営部	経営料金課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)7月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	11ページ

事業概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時的に水道料金・下水道使用料（以下「水道料金等」という。）の支払いが困難な事情があるお客様に対し、支払いの猶予を行った。水道料金等の減額や支払いの免除は行わなかった。 1 対象者（個人・法人） ①新型コロナウイルス感染症陽性者または感染の疑い等により、水道料金等の支払い手続きが困難な方 ②新型コロナウイルス感染症流行の影響により、収入が減少し水道料金等の支払いが困難な方 2 猶予の期間 最長で4か月の猶予

実施結果					
新型コロナウイルス感染症に係る水道料金等の支払猶予（納入誓約水栓数及び金額）					
令和2年度	262件	水道料金	7,862,882円、	下水道使用料	7,784,584円
令和3年度	24件	水道料金	231,692円、	下水道使用料	215,867円
令和4年度	16件	水道料金	276,330円、	下水道使用料	248,839円
令和5年度	2件	水道料金	39,300円、	下水道使用料	37,344円

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	経済対策	目的達成の可否	一部達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 水道は生活に欠かすことができないものなので、新型コロナウイルス感染症への感染等により支払い手続きができなかったり、新型コロナウイルス感染症流行の影響で収入が減少して支払いができない方に一定程度ご活用いただいたと考えている。	

新型コロナ対応における横須賀市の実施事業

事業名	感染症対応強化事業（市立各学校）		
担当部課	教育委員会	総務課	
対策項目	市民生活及び市民経済の安定の確保	時期区分	対応期
実施期間	令和2年(2020年)4月～ 令和5年(2023年)5月	市行動計画掲載ページ	116ページ
		コロナ対応史掲載ページ	掲載なし

事業概要
市立の各学校に新型コロナウイルス感染症対策用の予算を配当し、学校の実情に合わせ、校長の判断により感染症対策等を徹底しながら、子どもの学習保障をするために必要な物品等の迅速かつ柔軟な継続的調達を可能とした。

実施結果													
令和2年度～ 実施校	<table><tr><td>小学校</td><td>46校</td></tr><tr><td>中学校</td><td>23校</td></tr><tr><td>高等学校（全日制・定時制）</td><td>1校</td></tr><tr><td>ろう学校</td><td>1校</td></tr><tr><td>養護学校</td><td>1校</td></tr><tr><td>幼稚園</td><td>2園（令和4年度から1園）</td></tr></table>	小学校	46校	中学校	23校	高等学校（全日制・定時制）	1校	ろう学校	1校	養護学校	1校	幼稚園	2園（令和4年度から1園）
小学校	46校												
中学校	23校												
高等学校（全日制・定時制）	1校												
ろう学校	1校												
養護学校	1校												
幼稚園	2園（令和4年度から1園）												

事業の振り返り（課題など）			
事業目的	学校における感染拡大防止	目的達成の可否	達成できた
なし			

結果や振り返りを踏まえた次なる感染症への対応	
全体を通じた本事業の評価	とても良かった
本事業が次に起こり得る感染症危機事案で活用可能か	活用可能である
【理由や更に良くなる工夫】 各学校の校長の裁量で、新型コロナウイルス感染症対策用の予算を活用し、学校の実態に即した対策を行うことができた。 学校現場では事業目的を踏まえ、必要な物品の購入等に本予算が活用された。学校現場からは、本事業が新型コロナウイルス感染症対策に有効であったとの声が寄せられた。	

横須賀市新型インフルエンザ等対策行動計画

別冊

発行年月：令和8年(2026年)3月

発行元：横須賀市民生局健康部保健所企画課

健康危機管理担当